

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0050
評価年度令和 6年度
所属1405
事務事業番号00588

進捗区分 評価完了
健康福祉部福祉政策課
成年後見制度利用支援事業

所属長名 清水 隆志
記入者 榎本 信

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	003	地域福祉活動の推進				
事務事業	010	成年後見制度利用支援事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市成年後見制度利用支援条例					
事業概要	（事業概要） 成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行うことが困難な方を保護し、支援する制度である。今後、高齢化が進む中、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、複雑で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターや障害者生活支援センターとの連携を図りながら、より対応が困難な専門的技術による相談を行う権利擁護サポートセンターを設置している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の不十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 令和3年4月1日から成年後見人等への報酬助成金に係る要綱の一部改正を行った。また、令和4年3月に成年後見制度利用促進計画を策定したことに伴い、令和4年6月から権利擁護サポートセンターの機能を充実させ、権利擁護支援の中核機関として位置づけ、成年後見制度のさらなる利用促進を図っている。令和5年度から中核機関の機能について拡充している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な方に対して
目的(何のために)	判断能力が不十分な方の権利を守り、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割など法的に本人を保護・支援する人を選任する成年後見制度の利用を促進するために
手段(どのようなやり方で)	権利擁護サポートセンターに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、生活保護受給者や預貯金が少ない高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	29,512	28,898	32,714	32,757	32,757	32,757	32,757
事業費	23,966	24,508	25,594	25,637	25,637	25,637	25,637
国庫支出金	2,300	2,304	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	16	16	16	16	16	16
一般財源	21,658	22,188	23,278	23,321	23,321	23,321	23,321
人件費計	5,546	4,390	7,120	7,120	7,120	7,120	7,120
事務・技術（人）	0.35	0.05	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0050
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1405 健康福祉部福祉政策課
事務事業番号 00588 成年後見制度利用支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-45-00	成年後見制度利用支援事業費	福祉部福祉政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)市長による成年後見申立件数	回	15. 00	15. 00	15. 00	15. 00	15. 00	15. 00	15. 00
		17. 00	22. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)支援業務委託に係る相談件数	件	3, 000. 00	3, 000. 00	3, 000. 00	3, 000. 00	3, 000. 00	3, 000. 00	3, 000. 00
		1, 553. 00	1, 440. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)支援業務委託に係る申立支援件数	件	1, 900. 00	1, 900. 00	1, 900. 00	1, 900. 00	1, 900. 00	1, 900. 00	1, 900. 00
		1, 898. 00	2, 194. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		成年後見制度の専門的知識を有し、専門職と連携している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		市長申立や後見人等への報酬助成の件数が増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		専門的知識を有する委託先が実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		権利を守り、安心して住み続けるための施策として貢献度が高い			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和4年3月に大津市成年後見制度利用促進計画を策定し、令和4年6月に権利擁護サポートセンター内に中核機関を設置した。今後、計画に基づき、複雑化する課題に関係機関と連携して対応することができるよう、関係機関や専門職、関連団体などによる地域連携のネットワークを築き、必要な支援が届けられるように取り組んでいく。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、成年後見制度利用促進計画に基づき、関係機関等の地域連携のネットワークを築き、複雑化する課題に対応できるよう取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1405	健康福祉部福祉政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00588	成年後見制度利用支援事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0051
評価年度 令和 6年度
所属 1405
事務事業番号 00627

進捗区分 評価完了
健康福祉部福祉政策課
民生委員児童委員活動推進事業

所属長名 清水 隆志
記入者 松井 諭子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	003	地域福祉活動の推進				
事務事業	002	民生委員児童委員活動推進事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	民生委員法・児童福祉法					
事業概要	(事業概要) 民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、福祉事務所等の関係機関へ協力するなど、地域福祉の担い手として、社会福祉の増進に貢献されている。このため、委員及び民生委員児童委員協議会連合会に対し、その活動の支援を行っている。 民生委員児童委員 ５８４人 ： 主任児童委員 ６４人 ： 合計 ６４８人（令和６年４月１日時点）					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 福祉サービス制度の多様化・複雑化や、独居高齢世帯等の昼夜を問わない緊急対応、個人情報の厳格な管理を求められるようになったこと等により、業務の事務的・心理的な負担が増えている。 (見直しや改善等の経過) 地域で増加するニーズに対応するため、令和４年１２月の一斉改選時に７名の定数増を行い、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
目的(何のために)	民生委員児童委員の活動支援のため
手段(どのようなやり方で)	活動費の助成、民生委員教室の開催等により
成果(どのような状態にするのか)	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		65,645	66,226	69,756	69,292	68,292	71,706	68,292
事業費		57,709	54,856	58,756	57,542	56,542	58,756	56,542
国庫支出金		216	348	391	391	391	391	391
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		57,493	54,508	58,365	57,151	56,151	58,365	56,151
人件費計		7,936	11,370	11,000	11,750	11,750	12,950	11,750
事務・技術（人）		0.80	1.15	1.00	1.25	1.25	1.25	1.25
技能労務（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）		0.53	0.60	0.80	0.50	0.50	0.80	0.50
嘱託（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0051
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1405 健康福祉部福祉政策課
事務事業番号 00627 民生委員児童委員活動推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-13-00-01-00	民生委員児童委員活動推進事業費	福祉部福祉政策課
01-15-05-05-13-00-03-00	民生委員活動費（費用弁償分）	福祉部福祉政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)訪問回数	回	152,000.00	152,000.00	152,000.00	152,000.00	152,000.00	152,000.00	152,000.00
		149,668.00	148,526.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)相談・支援件数	件	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
		20,426.00	19,840.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)関係機関へ繋いだ回数	回	28,000.00	28,000.00	28,000.00	28,000.00	28,000.00	28,000.00	28,000.00
		24,657.00	26,440.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		民生委員法で定まっているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		適切に関係機関に繋いでいるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		地域に根差した活動が実施できているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		地域福祉の推進及び発展に貢献しているため			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	民生委員児童委員は、地域住民の孤立や悩みに対し、身近に寄り添い、地域福祉の充実に努めていただいている。また、世帯ごとに異なる困りごとを抱える市民を、支援に適した福祉サービスや相談機関へのつなぎ役として、地域における民生委員児童委員の役割はますます大きくなってきている。本市として、民生委員児童委員教室や民生委員児童委員研修の開催及び活動におけるQ & Aの作成などの支援を行い、市の関係機関に繋ぐなど民生委員児童委員活動が充実している。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	民生委員児童委員は、地域の身近な相談者として、また、住民と福祉サービスや相談機関へのつなぎ役として重要な役割を担っていただいている。民生委員児童委員活動が円滑に行えるよう、計画的かつ継続的に各種支援に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1405	健康福祉部福祉政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00627	民生委員児童委員活動推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0052
評価年度 令和 6年度
所属 1405
事務事業番号 00635

進捗区分 評価完了
健康福祉部福祉政策課
ふれあいセンター管理運営事業

所属長名 清水 隆志
記入者 榎本 信

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	003	地域福祉活動の推進				
事務事業	005	ふれあいセンター管理運営事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市ふれあいセンター条例					
事業概要	(事業概要) 市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成24年度よりふれあいセンターとして貸館業務を行っているが、施設の老朽化が進み利用状況は減少している。 (見直しや改善等の経過) 令和3年度にふれあいセンターのあり方について庁内関係部局による検討を行い、ふれあいセンターについては廃止する方針を出した。その後、当該方針に基づき、地域の理解を得られた中ふれあいセンターを令和4年度末に、伊香立及び南ふれあいセンターを令和5年度末に、比叡ふれあいセンターを令和6年度末に廃止した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民および地域の団体等を対象に
目的(何のために)	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため
手段(どのようなやり方で)	貸館業務を推進し
成果(どのような状態にするのか)	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	43,526	31,672	16,171	330	0	0	0
事業費	11,982	6,908	2,031	330	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	1,065	0	0	0	0	0
その他	4	2	2	2	0	0	0
一般財源	11,978	5,841	2,029	328	0	0	0
人件費計	31,544	24,764	14,140	0	0	0	0
事務・技術(人)	0.45	0.38	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	2.10	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	5.02	4.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0052
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1405 健康福祉部福祉政策課
事務事業番号 00635 ふれあいセンター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-75-00-05-00	ふれあいセンター管理運営費	福祉部福祉政策課

【定量評価】

指標名		単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)ふれあいセンタ ー利用回数		回	1,490.00	1,170.00	1,170.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			1,231.00	1,024.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ふれあいセンタ ー施設利用者数		人	17,900.00	14,100.00	14,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			14,212.00	13,576.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		D
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		廃止が決定している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		D
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		目標値を下回っている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		C
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		使用料収入が増えないなか、老朽化による修繕費が増加している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		C
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		利用人数が目標値を大幅に下回っている。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント (400文字)	施設の老朽化による修繕の増加や、近年、利用者が減少してきていることから、令和3年度に将来的な施設のあり方について市内の関係部局により検討をした結果、ふれあいセンターは廃止するという方針を出した。 その後、当該方針に基づき地域と協議し、令和4年度末をもって中ふれあいセンターを、令和5年度末をもって伊香立及び南ふれあいセンターを、令和6年度末に比叡ふれあいセンターを廃止した。今後も、関連する施設の利活用を含め、地域や利用者への説明を丁寧に行い、膳所ふれあいセンターについても、大津市ふれあいセンター条例の改正により廃止する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント (400文字)	廃止に向けて関係部局と連携しながら、地域や利用者の理解が得られるよう取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1405	健康福祉部福祉政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00635	ふれあいセンター管理運営事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0053
評価年度令和 6年度
所属1405
事務事業番号02486

進捗区分評価完了
健康福祉部福祉政策課
生活困窮者自立支援事業

所属長名清水 隆志
記入者榎本 信

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	002	自立支援の推進				
事務事業	016	生活困窮者自立支援事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					
事業概要	(事業概要) 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第2のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。 (見直しや改善等の経過) 令和6年度は生活困窮者の自立と生活困窮者支援を通じた地域づくりを目的とした生活困窮者自立相談支援事業を継続して実施した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
目的(何のために)	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
手段(どのようなやり方で)	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成果(どのような状態にするのか)	生活困窮者の自立と尊厳の確保を行い、また生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	69,474	73,970	73,942	75,342	75,342	75,342	75,342
事業費	67,914	72,410	73,162	74,562	74,562	74,562	74,562
国庫支出金	46,388	51,223	50,407	50,566	50,566	50,566	50,566
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,526	21,187	22,755	23,996	23,996	23,996	23,996
人件費計	1,560	1,560	780	780	780	780	780
事務・技術（人）	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0053
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1405 健康福祉部福祉政策課
事務事業番号 02486 生活困窮者自立支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-51-00	生活困窮者自立支援事業費	福祉部福祉政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)子どもの学習支援等活動数	回	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00
		303.00	307.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)自立支援相談件数	回	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00
		552.00	633.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)子どもの学習支援等参加者数	人	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00
		8,645.00	9,203.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)自立支援計画作成者数	人	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00
		212.00	233.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		大津市社会福祉協議会に困窮者支援を委託している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		相談者に寄り添った支援を進めている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		自立相談支援機関に委託し効率的に事業を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		包括的な支援体制を維持し、安定した社会保障制度に寄与			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	生活困窮者の自立を促進するため、自立相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援、家計改善支援を基本とした包括的な支援体制を維持した上で、アウトリーチによる支援を強化し、困窮者の支援を通じた地域づくりに関する事業の推進を図っていく。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	生活困窮者の自立の促進に資することから、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1405	健康福祉部福祉政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02486	生活困窮者自立支援事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0054
評価年度 令和 6年度
所属 1405
事務事業番号 04172

進捗区分 評価完了
健康福祉部福祉政策課
物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

所属長名 清水 隆志
記入者 土蔵 吉彦

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	002	自立支援の推進				
事務事業	022	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市令和6年度物価高騰対策緊急支援給付金支給事業実施要綱					
事業概要	エネルギー、食料品等の価格高騰による影響を受けている低所得の世帯に対し、当該世帯を支援することを目的とした「物価高騰対策緊急支援給付金」（以下、給付金）を支給するもの。 ①ー1大津市令和5年度給付金 対象：住民税非課税世帯 給付額：7万円／世帯 子ども加算5万円／人 ①ー2大津市令和5年度給付金 対象：住民税均等割のみ世帯 給付額10万円／世帯 子ども加算5万円／人 ②ー1大津市令和6年度給付金 対象：住民税非課税世帯 給付額：10万円／世帯 子ども加算5万円／人 ②ー2大津市令和6年度給付金 対象：住民税均等割のみ世帯 給付額10万円／世帯 子ども加算5万円／人 ③大津市令和6年度給付金（2回目）対象：住民税非課税世帯 給付額：3万円／世帯 子ども加算2万円／人					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	本給付金と同種の給付金は、国の施策として過年度から対象者や給付額などが見直されながらも継続して実施されている。本市では、過年度に実施された同種の給付金で給付した実績のある対象者について、本市で口座情報を把握しかつ対象者が給付を拒否しない場合には、文書等の返送を求めず、本市が把握している口座へ直接給付するようにした。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	基準日時点（①の事業：令和5年12月1日、②の事業：令和6年6月3日、③の事業：令和6年12月13日）で大津市の住民基本台帳に記録されている市民に対して（申請及び受け取りは世帯主が代表して）
目的(何のために)	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う負担増により、家計に大きく影響を受けている低所得の世帯等を支援するため
手段(どのようなやり方で)	過年度の同種の給付金受給者に、申請不要の積極支給（プッシュ型給付）を、それ以外の支給対象者には確認書を送付する
成果(どのような状態にするのか)	申請のあった支給対象者全員に給付金を支給して、家計の負担軽減を図った

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,187,212	2,072,169	249,341	0	0	0	0
事業費	4,148,708	2,046,201	234,521	0	0	0	0
国庫支出金	4,148,708	2,046,201	234,521	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	38,504	25,968	14,820	0	0	0	0
事務・技術（人）	4.28	2.56	1.90	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.60	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0054
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1405 健康福祉部福祉政策課
事務事業番号 04172 物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-31-00-01-00	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費	福祉部福祉政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 送付率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 給付率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		給付金事業であるため市直営事業として実施した			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		給付希望者には全員給付済みである			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		給付方法の効率化やコールセンターなどの委託を実施した			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		給付希望者には全員給付済みである			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和6年度物価高騰対策緊急支援給付金について、計画した内容に基づき事業を進め、給付希望者全員への給付を行った。また、国において、追加で制度化された令和6年度2回目の給付金についても、給付希望者全員に円滑に給付できるよう取り組んでいく。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	令和6年度物価高騰対策緊急支援給付金は、給付希望者全員への給付が実施でき、事業の目的を果たすことができた。また、令和6年度2回目の給付金についても、これまでの給付金事業を踏まえた計画に基づき、迅速かつ正確な支給に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1405	健康福祉部福祉政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	04172	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0055
評価年度令和 6年度
所属1405
事務事業番号04238

進捗区分 評価完了
健康福祉部福祉政策課
重層的支援体制整備事業

所属長名 清水 隆志
記入者 淀 貴司

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	003	地域福祉活動の推進				
事務事業	013	重層的支援体制整備事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分				
根拠法令等	社会福祉法					
事業概要	本市において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、関係機関が連携して支援にあたる包括的な支援体制の仕組みを構築することを目的に、重層的支援体制整備事業を実施する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	近年、地域住民が抱える支援ニーズが複雑化・複合化し、既存の仕組みだけでは対応が困難なことが増えてきた。これは全国的な課題でもあり、国において、令和2年の社会福祉法の見直しの際に、市町村における包括的な支援体制の整備を推進する方策として、重層的支援体制整備事業の実施が位置づけられた。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	複雑化・複合化した支援ニーズを抱え、支援につながりづらい地域住民を把握したときは、
目的(何のために)	困りごとを確認した上で支援につなげ、
手段(どのようなやり方で)	関わる関係機関が、それぞれの役割を理解し、包括的な支援を実施することで、
成果(どのような状態にするのか)	支援対象者の自立支援につなげるようにする。

【コスト】		(単位：千円)					
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		0	27,748	30,214	25,532	25,532	25,532
事業費		0	4,248	10,614	5,932	5,932	5,932
	国庫支出金	0	3,181	7,960	2,962	2,962	2,962
	県支出金	0	0	0	1,481	1,481	1,481
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,067	2,654	1,489	1,489	1,489
人件費計		0	23,500	19,600	19,600	19,600	19,600
	事務・技術（人）	0.00	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00
	技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用（人）	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0055
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1405 健康福祉部福祉政策課
事務事業番号 04238 重層的支援体制整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-53-00	重層的支援体制整備事業費	福祉部福祉政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 相談受付対応件数	件	0.00	0.00	120.00	120.00	120.00	120.00	12.00
		0.00	114.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) ケース共有会議の出席数	回	0.00	0.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
		0.00	23.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 重層的支援会議の開催数	回	0.00	0.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
		0.00	81.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		市が直営で包括的な相談支援体制の構築を実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		相談受付件数が増加している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		国の補助を受けながら、直営及び委託にて実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		困難な課題を抱える世帯への連携支援体制の構築に貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	複雑化・複合化した課題を抱える世帯や制度の狭間にあり支援が届きづらい世帯等に対し、支援が届けることができるよう、関係機関による包括的な連携体制を整え、支援者が役割や支援目標を共有した上で、重層的な支援に取り組む。現在は、令和8年度から重層的支援体制整備事業を本格実施できるよう、国から必要と位置付けられている事業を試行的に開始・検証を行うなど、必要な準備を進めているところである。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	令和5年度から段階的に重層的支援体制整備事業を実施し、必要な準備を整えることができている。令和8年度からの本格実施が適正かつ円滑に行えるよう、引き続き、体制整備に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1405	健康福祉部福祉政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	04238	重層の支援体制整備事業	

上段：目標値 下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0056
評価年度令和 6年度
所属1489
事務事業番号00321

進捗区分 評価完了
健康福祉部介護・福祉施設課
老人デイサービス運営事業

所属長名 岩村 聡
記入者 大角 健

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実				
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築				
事務事業	003	老人デイサービス運営事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	介護保険法、老人デイサービスセンター条例					
事業概要	(事業概要) デイサービスセンターにおいて、在宅の要支援・要介護認定者に対して、通所により各種サービスを提供し心身機能の維持向上を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 また、シルバーハウジング（公営住宅）の生活援助員派遣等を委託し、高齢者の生活を支援する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 介護保険制度開始以降、民間事業所が多く参入、増加したことにより、公が実施するデイサービス事業の役割は低下してきたが、地域性等により、民間のみで賄えないニーズの受け入れが必要である。 (見直しや改善等の経過) 平成18年度より指定管理による事業運営を開始し、平成30年度には4つのデイサービス事業所のうち3つを大津市社会福祉事業団に事業移管した。老人福祉センターにおけるデイサービスは機能充実に伴い年次的に廃止する方針で令和6年度末で南を廃止している。木戸デイサービスセンターは地域性や民間事業者不足等により存続させ、令和7年度に翌年度以降5年間の指定管理者の再選定を行う。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	要支援・要介護認定者に
目的(何のために)	在宅の要支援者・要介護者の心身機能の維持向上を図るため
手段(どのようなやり方で)	通所介護サービス及び生活援助員による支援を提供し
成果(どのような状態にするのか)	在宅での生活を確保するとともに、家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	33,658	41,001	43,861	78,417	43,741	43,741	43,741
事業費	32,644	38,661	41,521	76,077	41,401	41,401	41,401
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,200	31,266	0	0	0
その他	3,977	4,610	4,119	4,023	4,023	4,023	4,023
一般財源	28,667	34,051	31,202	40,788	37,378	37,378	37,378
人件費計	1,014	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
事務・技術（人）	0.13	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号0056
評価年度令和 6年度
所属1489
事務事業番号00321

進捗区分 評価完了
健康福祉部介護・福祉施設課
老人デイサービス運営事業

【関連予算情報】	
予算事業	予算事業番号
01-15-05-20-73-00-01-00	老人デイサービス運営委託事業費
	健康保険部長寿施設課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 延営業日	日数	254. 00	256. 00	255. 00	254. 00	255. 00	254. 00	254. 00
		253. 00	256. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果) 利用者数	人	7, 108. 00	7, 347. 00	6, 694. 00	6, 668. 00	6, 694. 00	6, 668. 00	6, 668. 00
		6, 634. 00	6, 006. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】	
評価項目	評価の観点
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か
	A 妥当である
	B ほぼ妥当である
	C あまり妥当ではない
	D 妥当ではない
評価理由	
民間事業所数が少ない地域でのみ指定管理者で実施している。	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか
	A 上がっている
	B やや上がっている
	C あまり上がっていない
	D 上がっていない
評価理由	
地域の通所介護の受け皿として利用されている。	
3 効率性	事業手法は効率的であるか
	A 効率的である
	B やや効率的である
	C あまり効率的でない
	D 効率的でない
評価理由	
指定管理者によるノウハウを活用している。	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか
	A 貢献している
	B やや貢献している
	C あまり貢献していない
	D 貢献していない
評価理由	
通所介護のニーズの受け皿としての機能を有している。	
評価理由	

【所属評価結果】	
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の方向性
	現状維持
所属コメント (400文字)	本市が実施するデイサービス事業は廃止していく方向であるが、志賀地域においては民間事業所数が少なく、高齢化率が高いことから、地域の在宅支援と高齢者の安心な暮らしのため事業を継続する。

【部局評価結果】	
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の方向性
	現状維持
部局コメント (400文字)	民間事業所が少ない志賀地域において、デイサービスは要介護者の心身機能の維持と介護者の負担軽減に寄与している。今後も地域の状況や民間事業所の数を注視しつつ、事業を進めていく。

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0057
評価年度 令和 6年度
所属 1489
事務事業番号 00324

進捗区分 評価完了
健康福祉部介護・福祉施設課
高齢者健康生きがい施設管理事業

所属長名 岩村 聡
記入者 大角 健

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実				
取組の方向性	001	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進				
事務事業	009	高齢者健康生きがい施設管理事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市立老人憩の家条例					
事業概要	(事業概要) 市内４か所に設置した老人憩の家を、老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動等の場として提供し、高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。また、高齢者が身近な場所で気軽に軽スポーツができる健康広場を維持管理し、高齢者の健康増進を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 利用・運営の中心である老人クラブの会員数の減少により、憩の家の運営委託が難しくなっている。老人健康広場の利用状況も同様である。 (見直しや改善等の経過) 憩の家の運営にかかる老人クラブへの支援と施設の機能維持・経年劣化による小規模修繕を実施。地元老人クラブが解散して利用が減っていた膳所老人憩の家については、平成３１年３月末で廃止した。また、下龍華老人憩の家についても、伊香立保育園園舎移転に伴い令和６年３月末で廃止した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内に居住する６０歳以上の方
目的(何のために)	高齢者の福祉の増進のために
手段(どのようなやり方で)	地域での老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動のための場として老人憩の家を提供し、また軽スポーツのできる健康広場の維持管理を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,659	18,890	26,031	19,556	19,556	19,556	19,556
事業費	13,319	16,550	23,691	17,216	17,216	17,216	17,216
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	970	5,900	0	0	0	0
その他	210	243	209	252	252	252	252
一般財源	13,109	15,337	17,582	16,964	16,964	16,964	16,964
人件費計	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
事務・技術（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号0057

評価年度令和 6年度

所属1489

事務事業番号00324

進捗区分評価完了

健康福祉部介護・福祉施設課

高齢者健康生きがい施設管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-87-00-01-00	高齢者健康生きがい施設管理費	健康保険部長寿施設課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 老人憩の家開館日数	日	293.00	294.00	292.00	291.00	293.00	293.00	293.00
		288.00	289.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 老人健康広場管理数	箇所	17.00	17.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		17.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 老人憩の家利用者数	人	12,000.00	12,000.00	12,200.00	12,400.00	12,600.00	12,800.00	12,800.00
		11,765.00	11,926.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 老人憩の家入浴事業利用者数	人	7,200.00	7,300.00	7,400.00	7,500.00	7,600.00	7,700.00	7,700.00
		7,195.00	6,860.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		地域の高齢者による自主的な運営になっている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		昨年度と比べて憩の家の利用者数は増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		運営は地域に委ねており効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		地域高齢者の健康増進と生きがいづくりの場となっている。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	憩の家や老人健康広場については、地域によって利用頻度や活用方法が異なるため、地域の特徴や設備状況に合わせた運営が求められる。今後も地域の実態に適した運営ができるよう、地元の運営委員会等と連携して取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	地域の高齢者が自主的に運営し、健康増進や憩いの場として利用できるよう、引き続き、地域特性に応じた運営に努め、地元の運営委員会等と連携して事業を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1489	健康福祉部介護・福祉施設課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00324	高齢者健康生きがい施設管理事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0058
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号00326

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
敬老事業

所属長名 西本 美和
記入者 川村 真由子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	001	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進			
事務事業	014	敬老事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市敬老祝状等の贈呈に関する要綱				
事業概要	(事業概要) 敬老祝記念品の贈呈（８８歳、１００歳、男女最高齢者）、学区敬老事業祝金の支給。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 高齢者の増加に伴い、対象者数も増加している。 (見直しや改善等の経過) 対象者の増加に伴う経費増に対応するため、平成２６年度より祝い金贈呈から敬老祝記念品の贈呈に変更。平成２８年度で記念品贈呈を終了し、２９年度より祝状を贈呈している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	８８歳、１００歳及び男女最高齢者に
目的(何のために)	多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲の増進に資するため
手段(どのようなやり方で)	祝状の贈呈、各学区社会福祉協議会に７０歳以上人口応じ、１１～２０万円を支給することで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者に対する敬愛精神の普及、高揚及び高齢者自身の健康意識の向上を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,416	11,931	11,646	11,734	11,734	11,734	11,734
事業費	7,646	7,741	8,116	8,204	8,204	8,204	8,204
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,646	7,741	8,116	8,204	8,204	8,204	8,204
人件費計	2,770	4,190	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530
事務・技術（人）	0.15	0.45	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.17	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0058
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
 事務事業番号 00326 敬老事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-55-00-01-00	敬老事業費	健康保険部長寿政策課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 敬老祝状受給者数	人	2,050.00	2,020.00	2,100.00	1,920.00	2,150.00	2,150.00	2,150.00
		1,988.00	1,949.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 敬老事業実施数	学区	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
		36.00	36.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	高齢者の敬愛の意を表明する方策として妥当である。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	これまで数度の見直しを行いながら事業を進めている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	民生委員による贈呈により、高齢者の見守りも図れ効率的である。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	高齢者への敬愛意識及び健康意識向上により施策に貢献している。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	高齢者に対する敬愛意識の醸成及び民生委員の協力を得ることで地域における見守り体制の構築につながっていることから、必要な事業であると考えている。 ただし、高齢化の進展により高齢者人口は今後ますます増加していく見通しであることから、当該事業のあり方について調査研究を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	高齢者に対する敬愛精神の普及や高齢者自身の健康意識の向上に寄与しており、今後も高齢者を支えあう地域づくりに向けて必要な事業である。今後も事業の目的を達成していくために、時代に沿ったよりよい方法を検討していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00326	敬老事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0059
評価年度 令和 6年度
所属 1437
事務事業番号 00330

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
老人日常生活用具給付等事業

所属長名 西本 美和
記入者 石川 雅規

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	001	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進			
事務事業	015	老人日常生活用具給付等事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	(事業概要) 一人暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置、電磁調理器・火災警報器を貸与又は給付する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 一人暮らし高齢者の増加により、緊急時にボタン１つでオペレーターに繋がり緊急対応が可能な緊急通報装置をはじめ電磁調理器・火災警報器への需要は増加している。 (見直しや改善等の経過) 緊急通報装置は、これまで利用可能な回線がＮＴＴ回線のアナログの回線に限られていたが、平成２５年度からＮＴＴ回線以外の光回線、令和５年度からは固定電話がない高齢者のために携帯電話回線を利用可能とした。また、令和５年度からは協力員が１名でも利用可能とした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	概ね６５歳以上の一人暮らし高齢者等
目的(何のために)	要介護状態になる一人暮らし高齢者等の在宅生活の安全、安定を図る。
手段(どのようなやり方で)	緊急通報装置、日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）の給付又は貸与を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	緊急通報装置の設置により、高齢者の緊急時の通報及び救急活動が速やかに行えるようになる。日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）の導入により、火災予防につながる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,714	10,834	10,726	12,161	12,161	12,161	12,161
事業費	9,428	9,164	8,668	10,103	10,103	10,103	10,103
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	0	0	0	0
一般財源	9,428	9,164	6,668	10,103	10,103	10,103	10,103
人件費計	1,286	1,670	2,058	2,058	2,058	2,058	2,058
事務・技術（人）	0.05	0.05	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.28	0.32	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0059
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
 事務事業番号 00330 老人日常生活用具給付等事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-08-00	老人日常生活用具給付等事業費	健康保険部長寿政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)緊急通報装置給付件数	設置数	0.00	0.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)緊急出動数	回数	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		165.00	131.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)緊急通報装置他給付件数	設置数	90.00	90.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		110.00	102.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		C
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
評価理由		電磁調理器は民間でも低コストで導入が可能				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
評価理由		一人暮らし高齢者の在宅生活の安心・安全につながっている				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		C
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
評価理由		電磁調理器、火災警報器は利用者が少なく効率性が低い				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
評価理由		増加する一人暮らし高齢者の安心・安全な生活維持に貢献している				
評価理由						

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	縮小
所属コメント (400文字)	電磁調理器、火災警報器は利用者が少なく、電磁調理器は民間でも低コストで導入が可能であることから令和6年度でサービスを終了する。緊急通報装置は一人暮らし高齢者の安心・安全な生活を支えるための支援策として引き続き実施する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	縮小
部局コメント (400文字)	民間サービスの状況やニーズの変化を反映してサービス内容を精査し、事業を継続する。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00330	老人日常生活用具給付等事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0060
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号00347

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
ショートステイ事業

所属長名 西本 美和
記入者 小島 翔太

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	001	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進			
事務事業	017	ショートステイ事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） 65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者や、虐待により保護・分離する必要がある高齢者を対象に、養護老人ホームへ一時的に保護する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者の増加に伴い、社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者や、虐待により保護・分離する必要がある高齢者が増加傾向にあることから一時的に保護できる当該事業が必要である。 （見直しや改善等の経過） 高齢者虐待による分離や一時保護で利用するケースが主であるが、高齢者が施設での入所が妥当であると判断できればショートステイ利用から措置入所に切り替えるようにしている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者、虐待を受けている高齢者
目的(何のために)	支援が必要な高齢者の生活の安定を図るため
手段(どのようなやり方で)	養護老人ホームで一時的に保護する。
成果(どのような状態にするのか)	一時保護することで、高齢者の安全や生活を確保する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,054	4,242	5,510	5,010	5,510	5,510	5,510
事業費	1,388	732	2,000	1,500	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,388	732	2,000	1,500	2,000	2,000	2,000
人件費計	3,666	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
事務・技術（人）	0.47	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0060
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 00347 ショートステイ事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-71-00-02-00	ショートステイ事業費	健康保険部長寿政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)利用日数	日	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		375.00	203.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用者数	人	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		14.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】					
評価項目		評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由		高齢者保護のセーフティネットとしての機能を果たしている		
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由		居室を確保する事業として有効である		
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由		緊急時に一時保護対応ができる体制が整えられている		
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由		高齢者の安心・安全確保につながる事業として貢献している		
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	高齢者人口の増加に伴い、支援を要する人が増加することから、今後も社会的適応が困難な独居の高齢者、高齢者のみ世帯、又は虐待時の緊急一時保護先としてのセーフティネットとしての機能を充足する必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	高齢者虐待による緊急分離や一時保護において必要な事業であるため、今後も事業を継続する。		

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0061
評価年度 令和 6年度
所属 1437
事務事業番号 00350
【基本情報】

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
「食」の自立支援事業（一般）

所属長名 西本 美和
記入者 小島 翔太

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築			
事務事業	021	「食」の自立支援事業（一般）			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法、大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	(事業概要) 6 5 歳以上の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して、安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し、当該高齢者の食事の確保及び安否確認を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 高齢化の進展に伴い、調理が困難なひとり暮らし高齢者やこれに準じる高齢者世帯が増加している。 (見直しや改善等の経過) 全利用者への現況調査を実施し、委託業者に対して必要な指導を行ってきた。平成 2 9 年度からは、総合事業の開始に伴い、事業の一部を総合事業に移行した。				

【事業分析】	
対象(何又は誰を)	調理が困難で見守りが必要な 6 5 歳以上の高齢者に
目的(何のために)	食事の確保と安否確認のため
手段(どのようなやり方で)	安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し
成果(どのような状態にするのか)	栄養バランスのとれた食事を確保すると同時に見守りを行う。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		26,662	28,804	36,587	37,637	43,249	49,737	57,237
事業費		25,100	26,946	34,927	35,977	41,589	48,077	55,577
	国庫支出金	9,664	10,374	13,447	13,851	16,012	18,510	21,397
	県支出金	4,832	5,187	6,723	6,926	8,006	9,255	10,699
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,772	6,197	8,033	8,275	9,565	11,058	12,783
	一般財源	4,832	5,188	6,724	6,925	8,006	9,254	10,698
	人件費計	1,562	1,858	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660
事務・技術（人）		0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用（人）	0.22	0.25	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0061
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 00350 「食」の自立支援事業（一般）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-07-00	「食」の自立支援事業費（一般）	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)配食数	食	50,000.00	58,900.00	74,747.00	79,747.00	84,747.00	89,747.00	94,747.00
		65,034.00	69,747.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)通報件数	件	0.00	140.00	150.00	160.00	170.00	180.00	190.00
		0.00	300.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)安否確認数	人	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	地域支援事業（任意事業）に基づくものであり妥当である				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	食事（栄養）確保、配達時の異常発見につながっている				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	食事（栄養）確保と安否確認を1つの事業で実施している				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	食事確保と安否確認により、高齢者福祉の充実に貢献している				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （400文字）	認知症高齢者や虚弱高齢者の食生活の改善につながることに加え、配食サービスを通じて事業者による市内全域での安否確認や緊急時の早期発見及び早期対応につながっていることから大変重要な事業となっており、今後も継続して取り組む。また、昨今の物価高騰等により、利用者負担額の上限について検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （400文字）	在宅で生活する高齢者の食生活改善と見守りの体制のために有効な事業であり、今後も事業を継続する。また、昨今の物価高騰等により、利用者負担額の上限について検討すること。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00350	「食」の自立支援事業（一般）	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0062
評価年度 令和 6年度
所属 1437
事務事業番号 00351

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
地域包括支援センター運営事業

所属長名 西本 美和
記入者 石川 雅規

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実				
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築				
事務事業	001	地域包括支援センター運営事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	介護保険法					
事業概要	(事業概要) 要支援の認定を受けた高齢者及び総合事業対象者に対し、サービスの適切な利用ができるよう、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。(介護予防支援業務の一部を民間の事業者へ委託)					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 高齢化の進展に伴い、介護保険の要支援認定者数及び総合事業対象者数が増加している。 (見直しや改善等の経過) あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）については、瀬田北・瀬田東（平成29年度）、富士見・晴嵐園域（平成30年度）、滋賀・山中比叡平園域（平成31年度）、葛川・伊香立・真野、真野北園域（令和2年度）、木戸・小松及び下阪本・唐崎園域（令和4年度）、大石・田上園域（令和5年度）、上田上・青山園域（令和6年度）を順次委託により開設し、事業運営の効率化を図った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	要支援認定者（要支援1又は要支援2）及び総合事業対象者である介護保険被保険者を対象に
目的(何のために)	高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう
手段(どのようなやり方で)	介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと自分らしく安心して暮らし続けることができる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	120,495	129,915	133,959	141,400	148,588	156,157	164,127
事業費	114,335	123,539	129,649	137,090	144,278	151,847	159,817
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	114,335	123,539	129,649	137,090	144,278	151,847	159,817
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	6,160	6,376	4,310	4,310	4,310	4,310	4,310
事務・技術（人）	0.72	0.72	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.17	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0062
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 00351 地域包括支援センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-85-00-03-00	地域包括支援センター運営事業費	健康保険部長寿政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)介護予防委託先事業者数	箇所	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00
		150.00	154.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)介護予防サービス計画等作成件数	件	37,300.00	37,300.00	37,300.00	37,300.00	37,300.00	37,300.00	37,300.00
		32,910.00	33,621.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
評価理由		介護保険法の規定に基づくものであり妥当である				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
評価理由		住み慣れた地域での在宅生活の継続につながっている				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
評価理由		事業の一部を民間事業者に委託している				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
評価理由		計画作成により介護予防を行い、在宅生活継続に寄与している				
評価理由						

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	上田上・青山圏域を担当する地域包括支援センターを開所し、15か所の日常生活圏域全てに地域包括支援センターを設置した。今後も増加する市内の高齢者に対し、適切に介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うことができるよう事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	高齢者人口が増える中、要介護状態になることを防ぐための介護予防サービスや総合事業の重要性がますます高くなっている。15か所の地域包括支援センターを通じて介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施し、引き続き地域の高齢者を支援していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00351 地域包括支援センター運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)介護予防委託先事業者数	箇所	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00
		150.00	154.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	介護予防サービス計画等を行う委託先居宅介護支援事業者数						
(成果)介護予防サービス計画等作成件数	件	37,300.00	37,300.00	37,300.00	37,300.00	37,300.00	37,300.00	37,300.00
		32,910.00	33,621.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	介護予防サービス計画等の作成件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0063
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号00396

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
寝具丸洗いサービス事業

所属長名 西本 美和
記入者 石川 雅規

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築			
事務事業	022	寝具丸洗いサービス事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	(事業概要) 65歳以上の高齢者で、認知症等により常時寝たきりとなった者の敷布団及び掛け布団を年に一回、丸洗い乾燥することにより、要介護高齢者の衛生状態を良好に保つ。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のある高齢者が増加している。 (見直しや改善等の経過) 経済状況により丸洗いに係る単価は変動しているが、利用者負担額（布団1枚につき400円、羽毛布団は600円）は据え置いている。 令和2年度より、市社会福祉協議会との委託契約から、一般競争入札による委託業者の選定に見直しを実施した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	65歳以上の常時寝たきり又は認知症の高齢者
目的(何のために)	在宅生活上の衛生状態を良好に保つため
手段(どのようなやり方で)	業者に委託し、使用している敷布団、掛け布団を丸洗い乾燥することで
成果(どのような状態にするのか)	在宅生活を衛生的に良好なものに保ち、精神的にも快適な生活を維持する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,141	1,968	1,815	1,841	1,868	1,895	1,923
事業費	1,431	1,138	1,297	1,323	1,350	1,377	1,405
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	0	0	0	0
一般財源	1,431	1,138	997	1,323	1,350	1,377	1,405
人件費計	710	830	518	518	518	518	518
事務・技術（人）	0.05	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0063
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 00396 寝具丸洗いサービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-06-00	寝具丸洗いサービス事業費	健康保険部長寿政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 利用者数	人	260.00	270.00	180.00	190.00	200.00	210.00	220.00
		270.00	216.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 実施枚数	枚	480.00	490.00	320.00	340.00	360.00	375.00	395.00
		495.00	390.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		B
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		民間サービスもあるため対象者の精査が必要である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		利用者・枚数は減少したが衛生面改善と在宅生活支援に有効である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		受け渡しまで一括して委託しており、利用者の負担を軽減している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		高齢者の衛生面改善と地域の見守りに貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	縮小
所属コメント (400文字)	寝たきり等高齢者の衛生環境の向上に効果的であるが民間サービスで対応できる者も想定されるため、対象者を市民税非課税の者に変更し、今後も事業を継続する。		

【部局評価結果】			
総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	縮小
部局コメント (400文字)	在宅で生活する寝たきり等高齢者のために必要な事業であり、市がサービスを提供する対象者を精査して継続して取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00396 寝具丸洗いサービス事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 利用者数	人	260.00	270.00	180.00	190.00	200.00	210.00	220.00
		270.00	216.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	サービスの利用者数						
(成果) 実施枚数	枚	480.00	490.00	320.00	340.00	360.00	375.00	395.00
		495.00	390.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	寝具の丸洗い実施枚数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0064
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号00409

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
紙おむつ給付事業

所属長名 西本 美和
記入者 小島 翔太

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実				
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築				
事務事業	015	紙おむつ給付事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	介護保険法、大津市地域支援事業等実施要綱					
事業概要	(事業概要) 寝たきりや認知症により、２４時間紙おむつが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護負担および経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ券（１ヶ月４、５００円分）を支給する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のため、２４時間紙おむつを必要とする高齢者が増加している。 (見直しや改善等の経過) 平成２８年度から１ヶ月あたり５、４００円から４、５００円分の給付とし、所得制限を介護保険料所得段階の第８段階から第５段階（本人市民税非課税）へ、それぞれ見直した。 また、令和６年度に申請窓口を民生委員とケアマネージャーとし、交付手段を郵送に見直した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	要介護１～５で、寝たきりや認知症により２４時間紙おむつを必要としている在宅で介護を受けている６５歳以上の高齢者
目的(何のために)	要介護高齢者の居宅での生活の安定を図ることや、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減するため
手段(どのようなやり方で)	民生委員を通じて、紙おむつ券（１ヶ月４、５００円分）を支給する。
成果(どのような状態にするのか)	要介護高齢者の衛生向上と、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	75,745	79,435	85,210	88,564	96,281	99,658	99,658
事業費	73,639	76,817	80,210	83,564	91,281	94,658	94,658
国庫支出金	28,351	29,574	30,881	32,172	35,143	36,443	36,443
県支出金	14,176	14,787	15,440	16,086	17,572	18,222	18,222
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,936	17,668	18,448	19,220	20,995	21,771	21,771
一般財源	14,176	14,788	15,441	16,086	17,571	18,222	18,222
人件費計	2,106	2,618	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
事務・技術（人）	0.11	0.11	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.39	0.44	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0064
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 00409 紙おむつ給付事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-06-00	紙おむつ給付事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	110.00	110.00	102.00	102.00	102.00	102.00	102.00
		100.00	102.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)紙おむつ給付者数	人	1,621.00	1,697.00	1,686.00	1,736.00	1,786.00	1,836.00	1,886.00
		1,592.00	1,636.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準			評価
評価項目	評価の観点				
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域支援事業（任意事業）に基づくものであり妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	低所得高齢者の在宅生活支援及び家族介護者支援に有効である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	申請手続の窓口が複数あり郵送での交付で効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	在宅介護を支える施策の一つとして、大変重要である			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	要介護者の需要は高く必要な事業であり、今後、国の指針において令和9年度（第10期介護保険事業計画）から任意事業の対象外となった場合の実施方法について検討していく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	要介護高齢者の衛生向上と介護者の介護負担軽減のために必要な事業であることから、国の方針により任意事業対象外となった場合の実施方法について検討すること。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00409 紙おむつ給付事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	110.00	110.00	102.00	102.00	102.00	102.00	102.00
		100.00	102.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	紙おむつ引換取扱の薬局数						
(成果)紙おむつ給付者数	人	1,621.00	1,697.00	1,686.00	1,736.00	1,786.00	1,836.00	1,886.00
		1,592.00	1,636.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	紙おむつ引換の給付者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0065
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号02061

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
認知症施策推進事業

所属長名 西本 美和
記入者 新谷 祐友

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築			
事務事業	014	認知症施策推進事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法				
事業概要	（事業概要） 認知症の人やその家族が地域で安心して暮らしていくことができるよう、医療、介護、地域が連携し、認知症施策を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国においては、これまでの認知症施策推進大綱に加え、認知症基本法が成立し、令和 6 年 1 月に施行された。 （見直しや改善等の経過） 平成 2 6 年度に認知症カフェ等の事業を実施して以降、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームの設置、大津市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の実施など事業を拡充し取り組んでいる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症の人及びその家族
目的(何のために)	認知症の人の早期発見・早期対応、新しい認知症観の普及、認知症当事者の活躍の場の創出
手段(どのようなやり方で)	医療、介護、地域の関係者、行政等が連携して、認知症の人とその家族を支援する。
成果(どのような状態にするのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、安心して生活することができる。

【コスト】 （単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,238	21,072	34,487	34,550	34,550	34,550	34,550
事業費	4,266	15,366	28,987	29,050	29,050	29,050	29,050
国庫支出金	1,642	5,915	11,158	11,183	11,183	11,183	11,183
県支出金	819	2,948	5,561	5,573	5,573	5,573	5,573
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	981	3,534	6,667	6,681	6,681	6,681	6,681
一般財源	824	2,969	5,601	5,613	5,613	5,613	5,613
人件費計	10,972	5,706	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
事務・技術（人）	0.18	0.27	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.99	0.90	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0065
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 02061 認知症施策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-05-68-00-08-00	認知症施策推進事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 認知症カフェ開催数	回	110.00	150.00	156.00	156.00	168.00	168.00	180.00
		139.00	130.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 認知症カフェ参加者数	人	1,000.00	2,500.00	2,600.00	2,600.00	2,800.00	2,800.00	3,000.00
		2,221.00	1,936.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		認知症の人とその家族への支援を関係機関が協力して行っている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		家族や地域の人など関係者の参加につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		認知症に関する知識を有する医師等の専門職と連携を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		住み慣れた地域で暮らすための環境づくりにつながっている。			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトとして認知症施策推進プロジェクトを位置づけていることから、認知症の人の早期発見・早期対応や新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、多様な主体と連携しながら、新たな取組の検討や既存事業のブラッシュアップを図っていく。特に認知症カフェ事業については、案内チラシ等で周知を行い、カフェの設置件数の増加に向けた取組の実施。また、商業施設でのカフェの開催を行うことで、多くの方に参加してもらえるような環境整備を図る。		

【部局評価結果】			
総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	今後も認知症の人の増加が見込まれる中で、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、多様な主体と連携しながら共生社会の実現に向けて、事業の充実に向けて取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02061	認知症施策推進事業	

上段：目標値 下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号
0066
評価年度
令和 6年度
所属
1437
事務事業番号
02585

進捗区分
評価完了
健康福祉部長寿福祉課
生活支援事業

所属長名
西本 美和
記入者
石川 雅規

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実				
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築				
事務事業	020	生活支援事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	介護保険法					
事業概要	(事業概要) NPOや民間企業、ボランティア、社会福祉法人等多様な生活支援サービス主体が参画し、定期的に情報共有、連携強化する協議体を開催する。また、高齢者の生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域の資源の把握や開発、またネットワーク構築のため生活支援コーディネーターを設置する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、介護保険サービス以外の生活支援サービスの必要性が高まっている。民間活動やボランティア活動等を把握し、関係者間の情報共有や実施主体間の連携推進が必要である。(見直しや改善等の経過) 平成28年度に市レベルの第1層コーディネーターを配置し、平成29年度からは保健福祉ブロック（7か所）レベルで第2層コーディネーターを配置している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者等、生活に困りごとがある高齢者を対象に
目的(何のために)	高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていくいくために
手段(どのようなやり方で)	①協議体の設置：多様な実施主体の連携・協働の場 ②生活支援コーディネーターの配置：地域の様々な活動を把握し、ネットワークを構築したり、ニーズと取組をマッチングさせる者 ①②を組み合わせることで推進することで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者の暮らしを支えるサービスの情報を、高齢者やその家族、高齢者を支援する者等が簡単に得ることが出来る。また地域にあった課題を明らかにし、課題解決に取り組める担い手を育て、新たなサービス・ネットワークを作る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	36,115	35,842	38,447	40,204	40,204	40,204	40,204
事業費	32,037	32,028	33,793	35,550	35,550	35,550	35,550
国庫支出金	12,334	12,331	13,010	13,686	13,686	13,686	13,686
県支出金	6,167	6,165	6,505	6,843	6,843	6,843	6,843
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,368	7,366	7,772	8,176	8,176	8,176	8,176
一般財源	6,168	6,166	6,506	6,845	6,845	6,845	6,845
人件費計	4,078	3,814	4,654	4,654	4,654	4,654	4,654
事務・技術（人）	0.33	0.33	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.47	0.31	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0066
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 02585 生活支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-05-68-00-06-00	生活支援事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)協議体連携会議の開催	回	0.00	0.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)生活支援サービスの公表（専用ホームページ）	団体	400.00	420.00	440.00	460.00	460.00	460.00	460.00
		298.00	269.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)第1層（市レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)第2層（包括レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		地域活動に精通する市社会福祉協議会と連携して実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		関係者のネットワーク化・資源把握に寄与している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		市と市社会福祉協議会が一体となって事業を推進している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	地域包括支援センターと保健福祉ブロックごとに設置している生活支援コーディネーターが連携し、多様な主体の参画による協議体を通して地域の見守りや支援体制の整備を進めている。関係者との情報共有や、実施主体間の連携、ネットワーク構築のため、継続が必要な事業である。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	高齢者の生活支援のため、多様な主体の参画により地域の見守り体制を充実させることは重要な取組であることから、引き続き事業を推進する。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02585	生活支援事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0067
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号02644

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
家族介護支援事業

所属長名 西本 美和
記入者 新谷 祐友

【基本情報】					
総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築			
事務事業	016	家族介護支援事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法				
事業概要	（事業概要） 認知症の人とその家族を支援するため、集いや講座の開催、地域での見守り体制を整備するとともに、認知症啓発ウィークやオレンジリングフォーラムの開催等、認知症の理解が進むよう広く市民に向けて啓発を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 認知症の人の増加とともに、家族に対する支援が必要である。 （見直しや改善等の経過） 介護者支援のために平成25年度より「男性介護者のつどい」、平成27年度より「高齢者虐待防止研修」、平成28年度より「3日で学ぶ介護技術教室」などの事業を拡充して展開してきた。また、家族の安心につながるよう平成30年度には行方不明高齢者の早期発見のため「GPS機器貸与事業」を開始し、令和4年度からは専用ケアシューズも選択できるようにした。				

【事業分析】					
対象(何又は誰を)	認知症などを理由に介護を担う家族など				
目的(何のために)	高齢者とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため。				
手段(どのようなやり方で)	家族介護者向けの集いや学習の場を設け、市民向けの認知症啓発を行う				
成果(どのような状態にするのか)	認知症などを理由に介護を必要とする人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるようにする。				

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,815	7,388	7,025	6,978	6,978	6,978	6,978
事業費	2,165	2,050	3,485	3,438	3,438	3,438	3,438
国庫支出金	834	789	1,342	1,323	1,323	1,323	1,323
県支出金	417	393	669	660	660	660	660
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	498	471	802	791	791	791	791
一般財源	416	397	672	664	664	664	664
人件費計	7,650	5,338	3,540	3,540	3,540	3,540	3,540
事務・技術（人）	0.55	0.51	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.05	0.34	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0067
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
 事務事業番号 02644 家族介護支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-11-00	家族介護支援事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)家族介護者向け 集い・講座開催数	回	13.00	13.00	15.00	15.00	17.00	17.00	17.00
		10.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)家族介護者向け 集い・講座参加者数	人	150.00	150.00	180.00	180.00	200.00	200.00	200.00
		143.00	121.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	家族介護者同士の交流により介護知識・技術の共有が図れている。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	取組に参加しやすい環境づくりが必要。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	参加者増加に向けた周知方法や手法の改善が必要。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	家族介護者の支援が虐待発生の防止に資する施策として重要。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトとして認知症施策推進プロジェクトを位置づけていることから、新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、推進していく必要がある。また、認知症の人とその家族について、各教室や講座に参加しやすい環境づくりも併せて検討していく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症の理解が広く行き渡ることを意識し、認知症の人と家族の会滋賀県支部など関係団体とも連携しながら効果的な事業となるよう事業を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02644	家族介護支援事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0068
評価年度 令和 6年度
所属 1437
事務事業番号 02646

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
認知症サポーター養成事業

所属長名 西本 美和
記入者 新谷 祐友

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実				
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築				
事務事業	013	認知症サポーター養成事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分		対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法					
事業概要	（事業概要） 認知症サポーター養成講座の実施を通じて、市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人及びその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 地域、企業、学校など様々な主体で認知症に関する理解を深めることが必要である。 （見直しや改善等の経過） グループ申込みによる出前講座に加えて、一人からでも参加できる公開型市民講座を実施している。また、職場でも理解が広がるよう企業に対して働きかけを行い、企業職域型認知症サポーターの養成を図っている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	地域の各種団体をはじめ、学校や事業所等、幅広い層の市民
目的(何のために)	認知症に対する正しい知識と理解の普及・啓発
手段(どのようなやり方で)	出前型の講座の開催及び、一人からでも参加できる公開型の講座、地域、企業職域、学校における講座の開催することにより
成果(どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人及びその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちになる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,765	4,811	10,373	10,383	10,383	10,383	10,383
事業費	755	1,989	6,833	6,843	6,843	6,843	6,843
国庫支出金	290	765	2,630	2,634	2,634	2,634	2,634
県支出金	145	381	1,311	1,313	1,313	1,313	1,313
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	173	456	1,572	1,574	1,574	1,574	1,574
一般財源	147	387	1,320	1,322	1,322	1,322	1,322
人件費計	4,010	2,822	3,540	3,540	3,540	3,540	3,540
事務・技術（人）	0.19	0.09	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.79	0.53	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0068
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 02646 認知症サポーター養成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-12-00	認知症サポーター養成事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)開催数	回	50.00	60.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		92.00	65.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)受講者数（累計）	人	25,600.00	26,800.00	29,500.00	31,000.00	32,500.00	34,000.00	35,500.00
		26,564.00	28,072.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		様々な地域、企業職域を対象に啓発等を実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		幅広く養成講座を開催することにより受講者数が増加した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		講座開催にあたって、関係機関等と連携しながら実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		認知症の理解につなげられている。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトとして認知症施策推進プロジェクトを位置づけていることから、認知症サポーター養成講座については、新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、推進していく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	認知症になっても安心して生活できるよう様々な対象者に幅広く新しい認知症観が広がることが重要であり、今後も企業や地域等と協力、連携して事業を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 02646 認知症サポーター養成事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)開催数	回	50.00	60.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		92.00	65.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	認知症サポーター養成講座開催数						
(成果)受講者数（累計）	人	25,600.00	26,800.00	29,500.00	31,000.00	32,500.00	34,000.00	35,500.00
		26,564.00	28,072.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	認知症サポーター養成講座受講者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0069
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号03358

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
一般介護予防事業

所属長名 西本 美和
記入者 松村 彰則

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実				
取組の方向性	001	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進				
事務事業	005	一般介護予防事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分		対象		
根拠法令等	介護保険法、大津市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
事業概要	（事業概要） 住民が主体的に運営する通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進とリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進するため、介護予防の正しい理解の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成支援、また、住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の派遣を推進する事業を実施する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 人生１００年時代を踏まえ、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手側となり、自らの役割や生きがいを持ちつつ住み慣れた地域で最期まで暮らすことのできる地域づくりが望まれている。 （見直しや改善等の経過） ・地域介護予防活動支援では平成２８年度に週１回以上活動する団体への補助を追加し、令和６年度からはより多くの団体に補助を行うため、補助上限額を１２万円から９万円に変更した。 ・平成３０年度から介護予防サポーター養成講座・応援講座を開始した。 ・令和４年度から大学と連携し、高齢者向け惣菜レシピの作成を実施した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	65歳以上の高齢者を対象に
目的(何のために)	要介護状態の発生をできる限り遅らせること及び要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐことができるよう
手段(どのようなやり方で)	介護予防活動団体への支援や民間スポーツクラブの活用による介護予防教室（介護予防フィットネス事業）の開催、介護予防サポーターの養成、リハビリ専門職の派遣等を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	介護予防に関する正しい理解を進め、介護予防に取り組む高齢者が増える。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	18,632	18,828	20,556	16,571	16,571	16,571	16,571
事業費	13,894	14,506	16,692	12,707	12,707	12,707	12,707
国庫支出金	3,474	3,627	4,173	3,176	3,176	3,176	3,176
県支出金	1,737	1,814	2,086	1,588	1,588	1,588	1,588
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,947	7,253	8,346	6,354	6,354	6,354	6,354
一般財源	1,736	1,812	2,087	1,589	1,589	1,589	1,589
人件費計	4,738	4,322	3,864	3,864	3,864	3,864	3,864
事務・技術（人）	0.39	0.39	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.53	0.32	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0069
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
 事務事業番号 03358 一般介護予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-02-15-64-00-01-00	一般介護予防事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】								上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	
(活動)リハビリテーションセラピスト出前講座開催数	回	0.00	40.00	45.00	50.00	50.00	50.00	50.00	
(成果)介護予防活動支援事業申請団体数	団体	0.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
		0.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)介護予防活動団体助成額	千円	4,950.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		3,928.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)介護予防活動支援団体数	団体	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		53.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		高齢者の自立支援・重度化防止につながっている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		地域のサロンに対する支援等により介護予防の啓発に貢献している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		リハビリ、運動、通いの場など広く介護予防活動を支援している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		高齢者の介護予防活動の継続支援に貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	高齢者の介護予防活動の充実のため、「通いの場」としてリハビリテーションセラピスト出前講座や介護予防活動団体への支援事業を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなってからは、出前講座の申請団体も増加傾向にある。介護予防フィットネス事業については、自発的に運動に取り組む市民も多いことから、より効果的な事業について今後検証していく。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	高齢者の介護予防活動の充実のため、「通いの場」の活性化につながる事業は継続すること。一方で、既に市民が自発的に取り組んでいる活動等、行政が支援する意義が薄れているものについては、より効果的な事業のあり方について検討すること。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	03358	一般介護予防事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0070
評価年度 令和 6年度
所属 1437
事務事業番号 03399
【基本情報】

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
災害時要支援者対策事業

所属長名 西本 美和
記入者 川村 真由子

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	003	災害時要支援者対策事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要	(事業概要) 災害発災時に高齢者等避難行動要支援者に対する避難支援の方策を確保するため、地域に対する避難行動要支援者対策を促進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 災害の発生に伴い、災害対策基本法の平成25年6月の改正で、避難行動要支援者の名簿作成が義務付けられ、令和3年5月の改正で個別避難計画の作成が市町村に努力義務化された。 (見直しや改善等の経過) 令和4年度に総務部危機・防災対策課内に設置された個別避難計画作成推進室の全体マネジメントのもと、連携しながら個別避難計画作成を進めている。令和5年度には、令和2年度導入の避難行動要支援者システムにより、地域において名簿をより効果的に活用いただけるよう、ハザードエリアに居住する要支援者を抽出し名簿に表示する改修を行った。令和8年度からはシステム関連費を福祉政策課で一本化し、当課事業費は減額の予定。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	在宅の高齢者等避難行動要支援者の
目的(何のために)	発災時における生命及び身体の安全を確保するため
手段(どのようなやり方で)	避難支援等関係者へ啓発や情報発信、要支援者情報の提供等を通じ
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した際の安心・安全を確保する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,105	5,565	6,106	2,808	2,808	2,808	2,808
事業費	2,339	2,519	3,726	428	428	428	428
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,339	2,519	3,726	428	428	428	428
人件費計	2,766	3,046	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380
事務・技術(人)	0.17	0.17	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.45	0.43	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0070
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 03399 災害時要支援者対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-51-00-45-00	災害時要支援者対策事業費	健康保険部長寿政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
		20.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数	箇所	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
		23.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価項目		評価の観点		基準		評価	
1	妥当性		実施主体又は手段は妥当か		A	妥当である		A	
					B	ほぼ妥当である			
					C	あまり妥当ではない			
					D	妥当ではない			
	評価理由		災害時の要支援者対策は、生命に関わる重要な対策である。						
2	有効性		事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか		A	上がっている		A	
					B	やや上がっている			
					C	あまり上がっていない			
					D	上がっていない			
	評価理由		名簿の提供は、地域における災害時対策の検討に有効である。						
3	効率性		事業手法は効率的であるか		A	効率的である		B	
					B	やや効率的である			
					C	あまり効率的でない			
					D	効率的でない			
	評価理由		有事の際、地域での迅速な対応が可能となる。						
4	施策への貢献度		施策目標の達成に貢献しているか		A	貢献している		A	
					B	やや貢献している			
					C	あまり貢献していない			
					D	貢献していない			
	評価理由		災害時に要支援者への対応は極めて重要である。						
	評価理由								

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （400文字）	自主防災会等の地域の避難支援等関係者に対する平常時からの名簿提供に同意された方を掲載した名簿について、地域に対する説明を重ねて提供が進んでおり、引き続き目標が達成できるよう取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （400文字）	地域への避難行動要支援者名簿の提供は進んできているが、引き続き要支援者名簿の提供団体の拡大を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 03399 災害時要支援者対策事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
		20.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	避難行動要支援者名簿（平常時用）の地域提供の協定先数						
(成果)地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数	箇所	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
		23.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0071
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号04158

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

所属長名西本 美和
記入者松村 彰則

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	002	地域包括ケアシステムの構築			
事務事業	057	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法				
事業概要	（事業概要） 高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせるよう、医療、介護、健診等のデータ分析による地域の健康課題の把握を行い、高齢者への個別的支援（ハイリスクアプローチ）及び通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者は複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下するといったいわゆるフレイル状態になりやすい傾向がある。このため、高齢者の心身の多様な課題に応じてきめ細かな生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のための介護予防を一体的に実施していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 法改正により、令和2年4月から市町村が中心となって高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制の整備が進められることとなり、大津市は令和3年度から事業を実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	主に75歳以上の後期高齢者を対象に
目的(何のために)	生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のために
手段(どのようなやり方で)	医療、介護、健診等のデータ分析により、専門職による高齢者への個別的支援及び通いの場等への積極的な関与を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者が地域で健康的な生活を送れるようにする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	26,723	31,684	30,197	35,047	36,957	38,867	40,777
事業費	16,049	18,122	16,555	21,125	23,035	24,945	26,855
国庫支出金	2,687	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,362	17,614	16,555	21,125	23,035	24,945	26,855
一般財源	0	508	0	0	0	0	0
人件費計	10,674	13,562	13,642	13,922	13,922	13,922	13,922
事務・技術（人）	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79	0.79
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.41	1.85	1.87	1.94	1.94	1.94	1.94
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0071
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号 04158 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-51-00-55-00	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康保険部長寿政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
（活動）シニア向け健康トレーニング教室開催箇所数	箇所	0.00	5.00	6.00	7.00	8.00	9.00	10.00
		0.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）シニア向け健康トレーニング教室参加者数	人	0.00	340.00	180.00	210.00	240.00	270.00	300.00
		0.00	151.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）健康いきいき講座開催数	回数	120.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		54.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）健康いきいき講座受講者数	人	1,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,008.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		高齢者の生活習慣病対策やフレイル対策に効果的である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		健康状態の維持改善につながった			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		I C Tの活用で健康状態の見える化が図れる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		高齢者の健康増進に貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント （400文字）	これまで別々に展開されていた生活習慣病対策やフレイル対策、介護予防を一体的に実施することで、高齢者の生活習慣病等の重症化予防及び健康寿命の延伸につながる重要な事業であることから、対象者の拡大など積極的に事業を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント （400文字）	高齢者は複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下等によりフレイル状態になりやすいことから生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のための介護予防の一体的実施を継続していく。特にヒアリングフレイルやポリファーマシーなど多様な課題に対応できるよう事業を推進していくこと。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	04158	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0072
評価年度令和 6年度
所属1437
事務事業番号04220

進捗区分 評価完了
健康福祉部長寿福祉課
フレイル予防事業

所属長名 西本 美和
記入者 松村 彰則

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実			
取組の方向性	001	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進			
事務事業	023	フレイル予防事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					
事業概要	介護予防の啓発を早い時期に行うため、65歳の方に「フレイル（虚弱）予防」「健康な生活を送る意識づけ」を目的として、介護予防パンフレットと併せて市で実施している一般介護予防事業の周知を行う。また、無料体験クーポンの配布を行い、「フィットネスジム等の運動体験」、「歯科口腔チェック」、「栄養講座とバランスのとれた食事の試食」、「はり・きゅう・あん摩マッサージ」の4項目のメニューの中から1つを選択して体験してもらい、日常生活上の運動習慣や口腔機能、食生活に留意すること、意識的に自身の心身状態を振り返るきっかけづくりとする。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	コロナの感染拡大時に、外出や人との交流の機会の減少から筋力低下、食欲の低下など心身への影響（コロナフレイル）が出ていたことから、その対策も踏まえて開始した当事業であるが、令和5年度に感染症法上の分類が5類に移行し、外出や交流の機会が回復してきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	65歳になる高齢者を対象に
目的(何のために)	介護予防の啓発を行い、フレイル（虚弱）予防、健康な生活を送る意識づけのために
手段(どのようなやり方で)	フレイル予防啓発パンフレットと無料体験クーポンを発送し、対象者がメニューの1つを選択して体験してもらうことで
成果(どのような状態にするのか)	フレイル（虚弱）予防、健康な生活を送る意識づけができ、フレイル予防、介護予防につながる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,806	6,376	8,973	7,848	0	0	0
事業費	3,760	3,250	5,533	4,408	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,752	0	0	0	0	0	0
一般財源	8	3,250	5,533	4,408	0	0	0
人件費計	3,046	3,126	3,440	3,440	0	0	0
事務・技術（人）	0.37	0.37	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.05	0.06	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0072
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1437 健康福祉部長寿福祉課
 事務事業番号 04220 フレイル予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-11-00	フレイル予防事業費	健康保険部長寿政策課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 無料体験クーポン利用者数	人	600.00	620.00	640.00	620.00	0.00	0.00	0.00
		499.00	344.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 無料体験クーポンアンケート	枚	600.00	620.00	640.00	620.00	0.00	0.00	0.00
		303.00	259.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		B
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		クーポンの利用者が多くない			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		C
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		クーポンの利用率が低迷している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		C
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		65歳の市民にクーポンを送付しているが、利用者は多くない。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		C
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		クーポンの利用率が低迷しているため			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	縮小
所属コメント (400文字)	クーポン券の利用率は令和4年度は9.2%、令和5年度は12.7%、令和6年度は8.2%と低迷している。コロナの感染拡大時に外出や交流の機会が減少したため、フレイル対策の一環として開始した本事業であるが、外出や交流の機会も増える等、社会環境も変化しているため、本事業の規模や内容について、見直しの検討が必要である。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	縮小
部局コメント (400文字)	クーポン券の利用率は低く、新型コロナウイルス感染症も落ち着き、外出機会や社会交流の機会も増える等社会環境も変化していることから、より効果的なフレイル予防の周知啓発活動について、今後検討していくこと。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1437	健康福祉部長寿福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	04220	フレイル予防事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0073
評価年度令和 6年度
所属1408
事務事業番号00419

進捗区分評価完了
健康福祉部障害福祉課
障害者移動支援事業

所属長名栗本 亮
記入者市川 貴之

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	006	障害者移動支援事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市障害者移動支援事業実施要領					
事業概要	（事業概要） 地域生活支援事業の一つに位置づけられ、屋外での単独移動が困難な障害児者にヘルパーを派遣し、外出時に必要となる介助や支援を行う。 本事業は契約を締結した事業所に委託して実施している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成１８年度の障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始した。平成２３年１０月からの法改正に伴い、視覚障害者は同行援護サービスへ移行した。 （見直しや改善等の経過） 平成２４年度から市民税非課税世帯の利用負担額無料化、２人介護加算の新設等の見直しを行った。令和３年度からは、より適正で持続可能な制度となるよう、制度内容、料金等の全面的な見直しを行った。また、実状に合った制度となるよう相談事業所等と定期的に意見交換を行っている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	屋外での移動に困難がある障害児者
目的(何のために)	障害児者の屋外での移動を支援すること
手段(どのようなやり方で)	ヘルパーの派遣や事業所によっては自動車を利用して移動の支援を行なう。
成果(どのような状態にするのか)	屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるようにする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	166,726	187,932	185,020	198,752	198,752	198,752	198,752
事業費	145,236	182,062	179,150	192,882	192,882	192,882	192,882
国庫支出金	45,458	40,738	47,774	43,673	43,673	43,673	43,673
県支出金	22,729	20,369	23,887	21,836	21,836	21,836	21,836
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	77,049	120,955	107,489	127,373	127,373	127,373	127,373
人件費計	21,490	5,870	5,870	5,870	5,870	5,870	5,870
事務・技術（人）	2.55	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0073
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1408 健康福祉部障害福祉課
 事務事業番号 00419 障害者移動支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-04-00	障害者移動支援事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)実利用者数	人	916.00	960.00	1,020.00	1,020.00	1,020.00	1,020.00	1,020.00
		959.00	1,013.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)延べ利用時間数	時間	64,717.00	64,717.00	64,717.00	64,717.00	64,717.00	64,717.00	64,717.00
		51,066.00	61,149.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一人当たり利用時間数	時間／人	71.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		53.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	委託により、個々に適したサービスの提供ができる。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	利用ニーズは増加傾向にあり、事業の必要性が高まっている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	市内外を問わず、基準を満たした委託先と広く事業実施している。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	障害児者の移動支援により、外出・社会参加が促進されている。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	実利用者数は一定数で各年度ごとに増加しており、移動にかかる支援が必要な障害児者にとって、本事業の必要性は大きい。今後も屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるよう本事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害児者の社会生活上必要な外出支援、余暇活動や社会参加の促進を図るため、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1408	健康福祉部障害福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00419	障害者移動支援事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0074
評価年度令和 6年度
所属1408
事務事業番号00420

進捗区分 評価完了
健康福祉部障害福祉課
意思疎通支援事業

所属長名 栗本 亮
記入者 保岡 悠介

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	007	意思疎通支援事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	(事業概要) 聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体からの派遣要請に基づき、手話通訳者または要約筆記者を派遣する。手話通訳派遣については大津市の登録手話通訳者による直営で実施し、要約筆記派遣については社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託実施している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成30年度に大津市手話言語条例を制定し、意思疎通支援への注目度が上がった。 (見直しや改善等の経過) 平成25年度から聴覚障害者相談員設置事業を、平成26年度から盲ろう者通訳派遣・介助員派遣事業を開始。平成31年1月に大津市手話言語条例を施行し、同時に手話施策推進協議会を設置。 令和5年度に大津市手話施策推進プランを策定し、令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間、プランを用いて条例に定める施策実施の進捗管理を行う。令和7年度より、聴覚障害者相談員設置事業の一環として、手話で交流ができる高齢ろうあ者のサロン事業を開始。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体
目的(何のために)	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーションを支援する。
手段(どのようなやり方で)	日常生活のさまざまな場面に手話通訳及び要約筆記者を派遣する。
成果(どのような状態にするのか)	聴覚障害者が周囲の人々とのコミュニケーションが図れ、積極的に社会参加ができるようにする。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		23,877	23,854	25,263	26,079	26,079	26,079	26,079
事業費		11,113	9,810	11,219	12,035	12,035	12,035	12,035
	国庫支出金	3,121	2,537	3,489	3,141	3,141	3,141	3,141
	県支出金	1,448	1,299	1,770	1,602	1,602	1,602	1,602
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,544	5,974	5,960	7,292	7,292	7,292	7,292
	人件費計	12,764	14,044	14,044	14,044	14,044	14,044	14,044
	事務・技術（人）	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
	技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用（人）	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
	嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0074
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
事務事業番号 00420 意思疎通支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-13-00	意思疎通支援事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)手話通訳派遣実績	件	835.00	650.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00
		627.00	674.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)登録手話通訳者数（直営）	人	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
		31.00	31.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	専門的な知識と手法により実施している。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	一定の実績は上がっているが、目標値に達していないため。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	事業を直営、委託で実施することにより、効率的に実施している。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	聴覚障害者の社会参加が着実に促進し、地域生活が向上している。				
	評価理由					

【所属評価結果】		総合評価		計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（400文字）		聴覚障害者の意思疎通支援事業は、手話通訳を必要とする聴覚障害者の高齢化等により実績は縮小していたが、新型コロナウイルス5類移行に伴い従前の生活に戻ってきたこともあり、実績も戻ってきている。手話通訳は、聴覚障害者が地域生活を送るうえで、医療機関受診や行政手続き等にも必須であり、引き続き事業を進める必要がある。また、登録手話通訳者の人数は横ばい傾向だが、通訳者の平均年齢が上がっているため、今後を見据え手話施策推進プランにより手話の啓発を行うことで引き続き新たな担い手の養成に取り組むとともに、手話奉仕員の能力向上にも努めていく。				

【部局評価結果】		総合評価		計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（400文字）		本事業は、聴覚障害者の日常生活及び社会参加に不可欠の事業であり、新たな担い手の養成を含め、引き続き本事業を継続していく。				

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1408	健康福祉部障害福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00420	意思疎通支援事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0075
評価年度令和 6年度
所属1408
事務事業番号00421

進捗区分 評価完了
健康福祉部障害福祉課
地域活動支援センター事業

所属長名 栗本 亮
記入者 市川 貴之

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	008	地域活動支援センター事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	（事業概要） 基礎的事業 一利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜の供与。 機能強化事業－基礎的事業に加え、Ⅰ型 精神保健福祉士等を配置。地域の社会基盤との連携強化のための調整、障害への理解促進を図るための普及啓発。Ⅱ型 雇用・就労が困難な在宅障害者に対する機能訓練・社会適応訓練の実施、余暇支援を行う。Ⅲ型 障害者の働く場、重度障害者の創作活動などの日中活動の場としての役割を明確にしたサービスの提供を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害者差別解消法が施行され、障害に対する理解が少しずつ浸透しているが、引き続き障害に対する正しい理解の普及や地域交流の機会創出が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成２３年度から、Ⅱ型事業は休止している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	在宅障害者
目的(何のために)	在宅障害者の地域活動を支援
手段(どのようなやり方で)	創作的活動又は生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜を事業所へ委託し実施する。
成果(どのような状態にするのか)	在宅障害者の日中活動の場の確保及び地域の社会基盤との連携強化、地域における障害に対する理解促進

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,938	10,938	10,938	52,218	52,218	52,218	52,218
事業費	10,860	10,860	10,860	52,140	52,140	52,140	52,140
国庫支出金	2,193	1,837	2,193	4,876	4,876	4,876	4,876
県支出金	1,096	918	1,096	2,438	2,438	2,438	2,438
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,571	8,105	7,571	44,826	44,826	44,826	44,826
人件費計	78	78	78	78	78	78	78
事務・技術（人）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0075
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
事務事業番号 00421 地域活動支援センター事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-15-00	地域活動支援センター事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)センター（Ⅰ型）設置数	箇所	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)センター（Ⅰ型）年間延べ利用者数	人	4,000.00	1,200.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		1,018.00	1,721.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		精神障害者支援に専門的知識を持つ委託先と契約を交わしている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		委託先の増加はないが、継続委託先の実績値は増加しているため。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		委託先は、相談支援事業所も兼ねており効率的に支援できる。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		利用者に対し、地域交流の機会創出に貢献している。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	精神障害者が通所し創作的活動や生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜を供与する地域活動支援センターは、現在1カ所となったが、利用者数の増加量は多く、今後も本事業を継続していく。また、障害者の働く場、重度障害者の創作活動などの日中活動の場としての役割を明確にしたサービスの提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所の設置を検討し、障害者の地域参加と障害に対する理解促進に取り組んでいく。		

【部局評価結果】	総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	障害者の日中活動の場や地域での生活を支援する事業として必要性が高いため、引き続き本事業を継続していくとともに、地域活動支援センターⅢ型の設置等の検討など、障害者の日中活動の場を提供できる体制を目指す。			

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00421 地域活動支援センター事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)センター（I型）設置数	箇所	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	I型（精神障害者用）の本市における設置数						
(成果)センター（I型）年間延べ利用者数	人	4,000.00	1,200.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		1,018.00	1,721.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	年間延べ利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0076
評価年度令和 6年度
所属1408
事務事業番号00422

進捗区分 評価完了
健康福祉部障害福祉課
日中一時支援事業

所属長名 栗本 亮
記入者 市川 貴之

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	009	日中一時支援事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	【日中一時支援事業】 (事業概要) 障害児者に日中の活動の場を提供し、家族の就労支援及び就労時間の確保や、介護している家族の一時的な休息を提供する。なお、本事業は本市と委託契約を締結した事業所において実施している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	【日中一時支援事業】 (事業を取りまく社会環境) 在宅での介護は家族等の負担が大きく、介護者のレスパイト（休憩）の必要性は非常に大きい。また、高齢社会となった現在、老障介護の世帯が増加しており、日中一時支援事業に対する需要も高まってきている。 (見直しや改善等の経過) 平成22年度から、市民税非課税世帯の自己負担金を無料とした。 令和7年度から、委託料単価を見直し（時間区分の細分化）を行い、改正を行った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害児者
目的(何のために)	障害児者を介護する家族等の支援のため
手段(どのようなやり方で)	日中に施設等で支援する。
成果(どのような状態にするのか)	家族の就労や一時的な休息の機会となり、障害児者の生活にゆとりを与える

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	243,561	281,968	282,904	266,268	266,268	266,268	266,268
事業費	235,293	276,878	277,814	261,178	261,178	261,178	261,178
国庫支出金	73,646	70,763	86,954	68,558	68,558	68,558	68,558
県支出金	36,823	35,382	43,477	34,278	34,278	34,278	34,278
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	124,824	170,733	147,383	158,342	158,342	158,342	158,342
人件費計	8,268	5,090	5,090	5,090	5,090	5,090	5,090
事務・技術（人）	1.06	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0076
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
事務事業番号 00422 日中一時支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-17-00	日中一時支援事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 延べ利用件数	人	44,000.00	44,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00
		43,881.00	51,362.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 実利用者数	人	715.00	720.00	890.00	890.00	890.00	890.00	890.00
		719.00	889.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 平均利用件数	件	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00
		61.00	61.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	委託により、個々に適したサービスの提供ができる				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	利用ニーズは増加傾向にあり、事業の必要性が高まっている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	委託件数を増やしながら、利用者ニーズに応えている				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	家族等に一時的な休息を提供できている。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	委託契約件数の増加にともない実利用者人数も伸びている。 引き続き、障害児者の日中活動の場及びその家族等の一時的な休息を確保するため、委託契約件数の増加を図り、利用者のニーズに対応していくとともに、地域活動支援センターⅢ型の活用等も含め、利用者増に対応できる体制を整備していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	利用ニーズは年々高まっており、今後も障害児者の日中活動の場及びその家族等への支援を行う必要があることから、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00422 日中一時支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 延べ利用件数	人	44,000.00	44,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00
		43,881.00	51,362.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	1 会計年度における利用総件数						
(活動) 実利用者数	人	715.00	720.00	890.00	890.00	890.00	890.00	890.00
		719.00	889.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	実利用者の総数						
(成果) 平均利用件数	件	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00
		61.00	61.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	延べ利用件数÷実利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0077
評価年度令和 6年度
所属1408
事務事業番号00429

進捗区分評価完了
健康福祉部障害福祉課
入浴サービス事業

所属長名栗本 亮
記入者堀井 滯

【基本情報】					
総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者の福祉の充実			
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	012	入浴サービス事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	(事業概要) 重度障害児者に対し、訪問入浴サービスの給付を行うことにより、その居宅における生活を支援し、もって障害者の福祉の増進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 重度身体障害児者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、入浴サービスに対する需要は高い。 (見直しや改善等の経過) 平成24年度に訪問入浴サービスの回数を週2回から週3回に変更、市県民税非課税世帯の利用者負担を無料とした。平成31年度より1回あたりの委託料を500円上げ、12,500円とした。令和6年度より1回あたりの委託料を1,000円上げ、13,500円とした。令和7年度より清拭又は部分浴の単価を設定し、1回あたりの委託料を12,150円とした。				

【事業分析】					
対象(何又は誰を)	大津市内に居住し、65歳未満で、居宅において入浴することが困難な重度の心身障害児者であって、入浴が可能であると医師が認め、かつ感染症の患者でない者。				
目的(何のために)	家庭での入浴が困難な重度障害児者に対して入浴の機会を提供することにより、清潔および健康を保持し、もって障害者福祉の増進に資することを目的とする。				
手段(どのようなやり方で)	市が委託した障害児者の入浴に関する専門的な知識・経験および特殊浴槽等の器材を備えた事業者が、障害児者に対し入浴サービスを提供する。				
成果(どのような状態にするのか)	家庭または通所での入浴困難な在宅重度障害児者を入浴させることにより、清潔および健康を保持することで、居宅生活を支援し、障害児者福祉の増進を図る。				

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	44,027	54,404	54,813	54,839	54,839	54,839	54,839
事業費	40,127	50,504	50,913	50,939	50,939	50,939	50,939
国庫支出金	11,697	13,247	15,935	13,371	13,371	13,371	13,371
県支出金	5,848	6,623	7,967	6,685	6,685	6,685	6,685
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,582	30,634	27,011	30,883	30,883	30,883	30,883
人件費計	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
事務・技術(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0077
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
事務事業番号 00429 入浴サービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-09-00	入浴サービス事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)訪問入浴サービス利用回数	回	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
		3,239.00	3,772.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)訪問入浴利用者実人数	人	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00
		43.00	41.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問入浴サービス月利用回数	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		6.27	7.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問入浴サービス提供業者数	社	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価項目		評価の観点		基準		評価	
1	妥当性		実施主体又は手段は妥当か		A	妥当である		A	
					B	ほぼ妥当である			
					C	あまり妥当ではない			
					D	妥当ではない			
	評価理由		障害者が安全で衛生的な入浴の機会を確保するために必要不可欠。						
2	有効性		事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか		A	上がっている		A	
					B	やや上がっている			
					C	あまり上がっていない			
					D	上がっていない			
	評価理由		利用回数・利用者ともに増加しており、有効性は高い。						
3	効率性		事業手法は効率的であるか		A	効率的である		A	
					B	やや効率的である			
					C	あまり効率的でない			
					D	効率的でない			
	評価理由		市の要件を満たす民間事業者に統一単価で効率的に委託している。						
4	施策への貢献度		施策目標の達成に貢献しているか		A	貢献している		A	
					B	やや貢献している			
					C	あまり貢献していない			
					D	貢献していない			
	評価理由		居宅での入浴が困難な重度障害児者に入浴機会を提供できている。						
	評価理由								

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	重度身体障害児者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、在宅で入浴困難な障害児者にとって必要な支援であり、利用者のニーズに対応し、事業を継続していく。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害児者の居宅での生活の支援及び衛生面の向上につながることから、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00429 入浴サービス事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)訪問入浴サービス利用回数	回	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
	指標説明	3,239.00	3,772.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問入浴サービスの年間利用総回数								
(活動)訪問入浴利用者実人数	人	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00
	指標説明	43.00	41.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問入浴サービスの利用者実人数								
(成果)訪問入浴サービス月利用回数	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	指標説明	6.27	7.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
利用実績回数÷登録利用者数÷12ヶ月								
(成果)訪問入浴サービス提供者数	社	5.00	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	指標説明	5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問入浴サービス提供（委託）業者数								

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0078
評価年度令和 6年度
所属1408
事務事業番号00430

進捗区分 評価完了
健康福祉部障害福祉課
住宅・自動車改造事業

所属長名 栗本 亮
記入者 保岡 悠介

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	013	住宅・自動車改造事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	(事業概要) 重度身体障害児者が住宅改造・自動車改造・自動車操作訓練を要する場合に必要な経費を助成する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 障害児者が安心、安全に生活するための住環境の整備や移動手段の確保は必要不可欠であり、当事業へのニーズは高い。 (見直しや改善等の経過) 平成21年度から住宅改造の本人負担割合を1／3から1／2へ変更。令和2年度より自動車改造及び自動車操作訓練の助成上限額を10万円から5万円に変更。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市内に居住する身体障害者手帳等の交付を受けている者で、要綱の助成対象者の規定に該当する者。
目的(何のために)	心身障害児者の日常生活の便宜を図るため、市がその障害児者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成し、もって在宅重度心身障害児者の福祉の増進に資することを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	在宅重度心身障害児者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成する。
成果(どのような状態にするのか)	在宅重度心身障害児者の日常生活の改善を図り、より安全で安定した生活に資する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,548	2,432	2,942	2,942	2,942	2,942	2,942
事業費	2,310	2,154	2,664	2,664	2,664	2,664	2,664
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	616	907	1,115	1,112	1,112	1,112	1,112
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,694	1,247	1,549	1,552	1,552	1,552	1,552
人件費計	238	278	278	278	278	278	278
事務・技術（人）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0078
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
事務事業番号 00430 住宅・自動車改造事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-11-00	住宅・自動車改造事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)住宅改造費助成件数	件	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
		13.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)自動車改造費助成件数	件	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		4.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)住宅改造利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	107.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)自動車改造利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		33.33	41.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	住宅改造は介護保険制度と連携し効果的に制度運用している。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	継続して一定数の障害者が利用しており、有効性は高い。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	住宅改造は介護保険制度と連携し効果的に制度運用している。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	障害者を支えるまちづくりを推進する上で当事業の貢献度は高い。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	例年一定のニーズがあり、障害児者が在宅生活及び社会参加を送る上で必要な支援であるため、事業を継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害児者の在宅生活及び社会参加の支援に繋がることから、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1408	健康福祉部障害福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00430	住宅・自動車改造事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0079
評価年度 令和 6年度
所属 1408
事務事業番号 02411

進捗区分 評価完了
健康福祉部障害福祉課
障害福祉サービス事業所等運営補助事業

所属長名 栗本 亮
記入者 西村 友秀

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者の福祉の充実			
取組の方向性	001	障害者の就労支援の推進			
事務事業	004	障害福祉サービス事業所等運営補助事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	社会的事業所等用地等賃借料補助金交付要綱				
事業概要	(事業概要) 障害福祉サービス事業所等を設置している者で、その用地又は建物を賃借しているものに対し、当該賃借料に係る経費の一部を補助する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 本事業は平成8年度から開始し、市内の障害福祉サービス事業所等の円滑な運営を支援してきた。支援が必要な人の数が増える中、その運営を補助する必要性は高まっている。 (見直しや改善等の経過) 平成26年度に用地賃借料補助金の内容見直し方針を定めた。平成27年度から補助金の見直しについて関係団体と協議を行い、平成29年度より実施した。令和3年度には短期入所を対象とする要綱改正を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害福祉サービス事業所等を設置しているもの
目的(何のために)	障害児者の社会福祉の増進
手段(どのようなやり方で)	用地又は建物の賃借料に係る経費の一部を補助する。
成果(どのような状態にするのか)	障害福祉サービス事業所等の円滑な運営

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	96,399	96,858	108,105	115,287	115,287	115,287	115,287
事業費	95,229	95,688	106,935	114,117	114,117	114,117	114,117
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	10,285	10,245	10,467	10,691	10,691	10,691	10,691
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	84,944	85,443	96,468	103,426	103,426	103,426	103,426
人件費計	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
事務・技術（人）	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0079
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1408 健康福祉部障害福祉課
 事務事業番号 02411 障害福祉サービス事業所等運営補助事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-42-00-01-00	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名		単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)賃借料補助対象事業所数	箇所		35.00	35.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00
			37.00	37.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)就労継続支援B型事業利用者数	人		980.00	980.00	980.00	980.00	980.00	980.00	980.00
			1,085.00	1,184.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		賃借料の一部補助により事業所の円滑な運営を支援しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		就労継続支援B型・日中一時支援事業で利用者数が増えたため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		事業所等の円滑な運営が図られているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		事業所等の円滑な運営に伴う安定したサービスの提供に繋がるため			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	賃借料補助金は平成29年度の制度見直しを行っており、市の財政状況と本補助金の持続性を鑑みつつ補助金額等の精査を行ない、事業を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	事業所等の安定した運営を支援するため、今後も必要な見直しを行いつつ、障害者の就労支援、障害福祉サービス向上のため、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 02411 障害福祉サービス事業所等運営補助事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)賃借料補助対象事業所数	箇所	35.00	35.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00
		37.00	37.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	賃借料補助対象事業所数						
(成果)就労継続支援B型事業利用者数	人	980.00	980.00	980.00	980.00	980.00	980.00	980.00
		1,085.00	1,184.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	就労継続支援B型事業利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0080
評価年度令和 6年度
所属1408
事務事業番号04175

進捗区分 評価完了
健康福祉部障害福祉課
地域生活支援拠点事業

所属長名 栗本 亮
記入者 内堀 良麻

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	029	地域生活支援拠点事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市障害者総合支援法施行細則					
事業概要	①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会の場の提供、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりを実施する。 ①、④、⑤のために拠点コーディネーター設置事業を実施し、緊急時のサービスのコーディネート、常時の連絡体制の確保、民間賃貸住宅等への入居者支援、地域関係機関との連絡調整、地域課題の調査研究等、地域移行関連業務を専門的知識を有する障害福祉サービス事業者に委託する。 ②③のために拠点居室確保事業、②のために拠点支援員派遣事業を障害福祉サービス事業者に委託する。 また、④⑤のために強度行動障害を呈する障害者を集中的に支援するためのモデル事業として、アセスメント及び支援者へのコンサルテーション、支援計画、支援手順書の作成を専門的知識を有する事業者に委託する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	令和４年度まで精神障害者に特化していた居住サポート及び退院促進事業を、令和５年度から地域生活支援拠点事業として集約した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）
目的(何のために)	緊急の対応が必要な障害者に、適切なサービスのコーディネートを行っただうえで、緊急の受入れやサービスを提供する。また住宅への入居が困難な障害者や退院する障害者が地域で暮らせるようにする。 さらに、医療的ケアが必要な重度障害者や強度行動障害者に専門的な支援を行い、サービス提供体制の確保、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う。
手段(どのようなやり方で)	拠点コーディネーターによる支援の調整、拠点居室確保、拠点支援員による支援 拠点コーディネーターによる家主等への相談や助言、障害者と家主等の調整 集中支援モデルによる重度障害者のアセスメント及び支援計画等の作成 自立支援協議会各分会での連絡調整
成果(どのような状態にするのか)	障害者の緊急時に過ごす場所やサービスを提供する。 また住宅への入居が困難な障害者や退院する障害者が地域で暮らせるようになる。 さらに、医療的ケアが必要な重度障害者や強度行動障害者に専門的な支援を行える人材が確保される。 加えて地域におけるサービス提供体制の確保、地域の社会資源の連携体制の構築がなされる。

【コスト】 （単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	21, 794	15, 109	15, 313	15, 313	15, 313	15, 313	15, 313
事業費	14, 852	14, 875	15, 079	15, 079	15, 079	15, 079	15, 079
国庫支出金	3, 732	3, 635	4, 409	3, 697	3, 697	3, 697	3, 697
県支出金	1, 866	1, 817	2, 204	1, 848	1, 848	1, 848	1, 848
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9, 254	9, 423	8, 466	9, 534	9, 534	9, 534	9, 534
人件費計	6, 942	234	234	234	234	234	234
事務・技術（人）	0. 89	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03
技能労務（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
再任用（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
会計年度任用（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
嘱託（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
臨時（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0080
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
事務事業番号 04175 地域生活支援拠点事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-21-00	地域生活支援拠点事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 集中支援モデル事業実施件数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 拠点コーディネーター会議開催回数	回	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 集中支援モデル事業実施件数	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 拠点コーディネーター会議開催回数	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】							
評価項目		評価の観点		基準		評価	
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A	
			B	ほぼ妥当である			
			C	あまり妥当ではない			
			D	妥当ではない			
	評価理由		地域の資源や課題に精通した事業所による支援が出来ている。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A	
			B	やや上がっている			
			C	あまり上がっていない			
			D	上がっていない			
	評価理由		地域移行の面での活動について強化が必要である。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A	
			B	やや効率的である			
			C	あまり効率的でない			
			D	効率的でない			
	評価理由		それぞれの事業所の優位性を活かした運営が出来ている。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A	
			B	やや貢献している			
			C	あまり貢献していない			
			D	貢献していない			
	評価理由		障害者が地域で安心して暮らすために必要な事業である。				
	評価理由						

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	障害のある人の地域生活を支援するために重要な事業であり、拠点コーディネーターの委託事業、居室確保事業、支援員派遣事業、集中支援モデル事業については現状を維持し、拠点登録事業所については拡大を目指す。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	障害のある人の地域生活を支援するために重要な事業であり、拠点登録事業所の拡大を目指す。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1408 健康福祉部障害福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 04175 地域生活支援拠点事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 集中支援モデル事業実施件数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	強度行動障害を呈する障害児者へのアセスメント、支援手順書作成等を実施した件数						
(活動) 拠点コーディネーター会議開催回数	回	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	大津市障害者自立支援協議会における拠点コーディネーター会議開催回数						
(成果) 集中支援モデル事業実施件数	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	実績件数÷目標件数×100						
(成果) 拠点コーディネーター会議開催回数	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	実績回数÷目標件数×100						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0081
評価年度令和 6年度
所属1428
事務事業番号00446

進捗区分 評価完了
健康福祉部やまびこ総合支援センター
やまびこ総合支援センター運営事業

所属長名 白子 広治
記入者 辻 友紀子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画					
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります					
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします					
施策	005	障害者の福祉の充実					
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実					
事務事業	023	やまびこ総合支援センター運営事業					
運営方法	直営						
評価区分	対象	主な取組区分		対象外			
根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例						
事業概要	（事業概要） 乳幼児から成人までの障害のある方々が通所する複合的施設であるやまびこ総合支援センターの施設及び設備の維持管理を行うとともに、自力で通所が困難な利用者を対象としてバスによる送迎を実施する。 また、多様化する利用ニーズに対応し、地域支援の拠点となる公の施設としての役割を果たしていくため、令和7年度から障害福祉サービス事業を統合し、施設・設備の管理運営と知的障害者の地域生活を支援するための多岐にわたる総合的な支援を行っていく。						
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害のある方が日中を過ごす場所として、質の高いサービスの提供が求められている。施設の運営面から安全・安心・快適性を維持することで、信頼の確保と地域の理解を得ることが必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 令和6年度においては、屋上の外壁修繕、台所混合水栓の取替、消防設備修繕、グリストラップ蓋修繕、非常用自家発電設備修繕、玄関扉鍵取替修繕、UPS取替工事等を実施し、利用者が安心して快適に過ごせるよう施設・設備の維持保全を行った。						

【事業分析】

対象(何又は誰を)	施設を利用される方が
目的(何のために)	センターの施設・設備の状態を良好に保ち、利用者のニーズに合った安全、快適な事業運営を行うため
手段(どのようなやり方で)	施設・設備に係る定期的な保守点検の実施など、施設の維持管理並びに送迎業務等の委託によって
成果(どのような状態にするのか)	安全で安心して、快適に活動できる状態を保ち続ける

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	77,047	82,118	435,356	518,014	518,014	518,014	518,014
事業費	65,887	69,878	406,296	488,954	488,954	488,954	488,954
国庫支出金	0	0	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461
県支出金	0	0	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487
地方債	0	0	1,000	1,600	1,600	1,600	1,600
その他	138	2,657	180,098	187,562	187,562	187,562	187,562
一般財源	65,749	67,221	221,250	295,844	295,844	295,844	295,844
人件費計	11,160	12,240	29,060	29,060	29,060	29,060	29,060
事務・技術（人）	0.40	0.40	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.80	1.70	3.56	3.56	3.56	3.56	3.56
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0081
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1428 健康福祉部やまびこ総合支援センター
事務事業番号 00446 やまびこ総合支援センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-15-81-00-01-00	やまびこ総合支援センター運営費	福祉部やまびこ総合支援センター

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)センター開設日数	日	365.00	365.00	365.00	365.00	366.00	365.00	365.00
		366.00	365.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)送迎バスの運行日数	日	236.00	236.00	236.00	236.00	236.00	236.00	236.00
		239.00	239.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)施設での無事故達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)車両事故の未発生率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		障害者(児)が安全・安心に活動できる施設やサービスを提供			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		利用ニーズに応じたサービス提供に努め、必要箇所の修繕を実施			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		日常点検や軽微な修繕ができる営繕担当職員の配置により対応			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		利用者が安心・安全に活動できる施設の維持やサービス提供を実施			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	設備の経年劣化や耐用年数を過ぎたものがあり、定期的な点検と診断を行い、修繕や取替など必要な対応を行っていく。また、利用者の安全性、快適性を損なうことのないよう計画的な施設改修・保全を図っていく必要がある。送迎バスの運行については、引き続き安全運行を指導・徹底していく。また、令和7年度から障害福祉サービス運営事業を統合し、多岐にわたる利用者ニーズに対応した総合的な支援を行い、地域支援の拠点となる公の施設としての役割を果たしていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	引き続き、利用者の安心・安全確保を最優先に考慮し、施設の適正な維持管理に努める。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1428	健康福祉部	やまびこ総合支援センター
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00446	やまびこ総合支援センター	運営事業

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0082
評価年度令和 6年度
所属1428
事務事業番号02389

進捗区分 評価完了
健康福祉部やまびこ総合支援センター
障害福祉サービス事業運営事業

所属長名 白子 広治
記入者 辻 友紀子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者の福祉の充実			
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	003	障害福祉サービス事業運営事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例				
事業概要	（事業概要） 市内在住の知的障害者の地域生活を支援するため、「生活支援センター」、生活介護事業施設「さくらはうす」及び総合在宅福祉事業施設「ひまわりはうす」の一体的な運営について、社会福祉法人びわこ学園に委託している。24時間365日体制のホームヘルプやナイトケアの実施など緊急時の対応をはじめ、医療・リハビリ・発達相談・支援計画の策定・事業所との調整等、多岐にわたる総合的な支援を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 医療的ケアを必要とする方や強度行動障害の方などが増えているにもかかわらず、市内には受け入れるための資源が少ない。 （見直しや改善等の経過） 多様化するニーズに対応するため、ひまわりはうすの事業を見直し、令和6年度より新たに重度訪問介護や行動援護を中心に医療的ケアが必要な方を対象としたヘルプ事業や、24時間・365日体制で緊急時のホームヘルプを行う居宅介護事業を開始した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある方々、事業によっては主として知的障害のある方々が対象
目的(何のために)	障害者の方が、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、福祉サービスの充実を図るために
手段(どのようなやり方で)	生活支援センターの相談支援事業、さくらはうすの生活介護事業、ひまわりはうすの総合在宅福祉事業の運営をびわこ学園に委託し
成果(どのような状態にするのか)	障害のある方々が各事業のサービスにより、日常生活を快適に過ごし、活き活きと社会参加ができるようにする

【コスト】 （単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	358,871	376,954	0	0	0	0	0
事業費	340,979	352,246	0	0	0	0	0
国庫支出金	2,461	1,517	0	0	0	0	0
県支出金	1,452	757	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	175,243	187,558	0	0	0	0	0
一般財源	161,823	162,414	0	0	0	0	0
人件費計	17,892	24,708	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.20	2.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0082
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1428 健康福祉部やまびこ総合支援センター
事務事業番号 02389 障害福祉サービス事業運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-15-81-00-05-00	障害福祉サービス事業運営費	福祉部やまびこ総合支援センター

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)「さくらハウス」「ひまわりハウス」の年度末契約者数	人	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00
		53.00	87.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)「さくらハウス」の利用率	%	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		71.69	69.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)相談支援件数	件	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00
		5,439.00	5,325.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		相談支援を実施し、地域での障害福祉サービス提供に寄与している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		住み慣れた地域で安心して生活していけるよう支援を行っている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		多様なサービスを一体的に提供するため、必要な職員を配置			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		他事業所では受入困難な重度心身障害者の受け入れを行っている			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和6年度にひまわりハウスの事業を見直し、新たに重度訪問介護や行動援護、居宅介護などの「訪問型生活介護事業」を開始した。また、令和7年度の組織再編に伴い、今後はやまびこ総合支援センター運営事業に集約し、施設・設備の管理と運営を一体的に行い、障害のある方が地域で安心して生活していけるよう、地域支援の拠点となる公の施設として、多様化する利用ニーズに対応しながら役割を果たしていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	今後の多様な利用者・家族のニーズに対応することが必要であり、障害者の地域支援の拠点として地域で安心して生活を過ごす環境を提供していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1428	健康福祉部	やまびこ総合支援センター
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02389	障害福祉サービス事業	運営事業

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0083
評価年度令和 6年度
所属1424
事務事業番号02413

進捗区分 評価完了
健康福祉部生活福祉課
生活保護自立促進等事業

所属長名 中嶋 祐一
記入者 金村 亜矢

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	002	自立支援の推進				
事務事業	002	生活保護自立促進等事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	自立支援プログラム実施要領					
事業概要	(事業概要) 生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。メニューとしては●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●成年後見申立支援プログラム●単身世帯見守り事業●リバースモーゲージ活用●居宅生活移行総合支援事業					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 本市での生活保護の状況は、平成26年度から被保護世帯が減少傾向であったが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度から微増となっている。今後も増加すると見込まれる。 (見直しや改善等の経過) 自立支援プログラムの9事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者等支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	生活保護受給世帯に対して
目的(何のために)	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」推進の一環として、被保護世帯の自立を助長する
手段(どのようなやり方で)	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等を実施することにより
成果(どのような状態にするのか)	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立を支援して一人ひとりの市民が希望に満ちた生活を送れるようにする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	35,251	46,196	44,074	44,074	44,074	44,074	44,074
事業費	8,875	9,036	5,394	5,394	5,394	5,394	5,394
国庫支出金	6,885	6,743	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,990	2,293	1,621	1,621	1,621	1,621	1,621
人件費計	26,376	37,160	38,680	38,680	38,680	38,680	38,680
事務・技術 (人)	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用 (人)	6.78	8.12	8.50	8.50	8.50	8.50	8.50
嘱託 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0083
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1424 健康福祉部生活福祉課
 事務事業番号 02413 生活保護自立促進等事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-15-05-21-00-10-00	生活保護自立促進等事業費	福祉部生活福祉課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		34.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)自立支援プログラム等による成果額（扶助費削減額）	千円	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
		7,227.00	4,862.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	世帯の状況に応じたプログラムを実施しており妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	プログラムの実施は保護費の削減に繋がっており有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間委託などにより効率的、効果的に運用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	受給者の自立は生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】		計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
総合評価				
所属コメント (400文字)	自立支援プログラムについては、様々な問題を抱える保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供している。特に就労支援事業では、本市との一体的事業としてハローワークが運営する就労ステーションにおいて、被保護者の個別の状況も考慮しながら就労に向け支援を行っているものであり、今後も就労指導の中で、就労に至らない保護受給者について積極的な参加を促していく必要があることから、事業の継続が必要となる。			

【部局評価結果】		計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
総合評価				
部局コメント (400文字)	当該事業は、様々な問題を抱える保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供することで、一人ひとりの保護受給者が健康で文化的な生活が出来るだけでなく、生活保護からの自立にもつながることから、今後も引き続き実施していく。			

事務事業評価指標一覽

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1424	健康福祉部生活福祉課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02413	生活保護自立促進等事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0084
評価年度令和 6年度
所属1424
事務事業番号02594

進捗区分 評価完了
健康福祉部生活福祉課
生活困窮者自立促進事業

所属長名 中嶋 祐一
記入者 金村 亜矢

【基本情報】					
総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	安定した社会保障制度の運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	017	生活困窮者自立促進事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業概要	(事業概要) 生活保護に陥るおそれのある生活困窮者に対する支援として、平成27年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。当課が実施している支援メニューは、必須事業の●住居確保給付金事業、任意事業の●一時生活支援事業●学習支援事業（中3学習会）を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター5部屋は稼働率が高く利用が困難であり救護施設で対応すること多い。住居確保給付金の申請件数は、減少傾向にあるものの、物価の上昇が続くなどの社会経済状況の下で、新型コロナウイルス感染症流行前と比較とすると、依然として高い水準となっている。 (見直しや改善等の経過) 学習支援事業の中3学習会は、浜大津教室、瀬田教室、堅田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時に利用は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。				

【事業分析】					
対象(何又は誰を)	離職等により住居を失うおそれのある方や住居を失った方及び生活保護受給世帯やひとり親世帯の子どもで学習支援を必要としている人に対して				
目的(何のために)	生活に困窮している人や生活保護を受給している人も含め、すべての市民が希望に満ちて生き生きと暮らすことのできるまちづくりを推進する				
手段(どのようなやり方で)	住居を失うおそれのある方に対する家賃補助、NPO法人へ委託した住居喪失者への衣食住の提供、就労支援及び委託事業で学習支援を必要としている子どもたちへの中3学習会を開催することにより				
成果(どのような状態にするのか)	生活に困窮している人が求職・増収活動に集中できる環境を整えるとともに、生活基盤が弱い傾向にある子どもたちへの学習支援により、進学率を高め、将来に夢と希望が持てるようにする				

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	56,560	53,809	60,282	60,237	60,237	60,237	60,237
事業費	43,276	36,973	43,446	43,401	43,401	43,401	43,401
国庫支出金	26,694	26,010	30,723	30,679	30,679	30,679	30,679
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,582	10,963	12,723	12,722	12,722	12,722	12,722
人件費計	13,284	16,836	16,836	16,836	16,836	16,836	16,836
事務・技術（人）	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.64	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0084
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1424 健康福祉部生活福祉課
事務事業番号 02594 生活困窮者自立促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-15-05-21-00-20-00	生活困窮者自立促進事業費	福祉部生活福祉課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)学習支援事業利用人数	人	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
		37.00	48.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)住居確保給付金事業利用人数	人	160.00	140.00	140.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		84.00	79.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)高校進学者数	人	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
		34.00	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)住居確保給付金支給額	千円	34,000.00	27,200.00	27,200.00	21,760.00	21,760.00	21,760.00	21,760.00
		18,676.00	18,306.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		各事業は妥当な手段、方法で実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		生活の安定に繋がる成果が出ている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		民間企業等を効率的に活用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		生活困窮者がさらなる生活困窮に陥らないよう支援している。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	中三学習会においては、勉強の習慣をつけることにとどまらず、年齢の近い支援者との会話を通じ子どもたちが将来について考える場になっていることから、子どもたちの居場所としての意義も大きく、子どもに対する支援としても重要であると考え。 住居確保給付金や一時生活支援事業においては、離職などで一時的に収入が減少し、生活保護には至らないまでも生活が困窮する方に対して、本事業により住居を確保し、その間の求職活動により収入を得ることで生活再建に資するものとして、今後も生活保護受給者のみならず、生活に困窮者する方々への支援が必要であり事業の継続が必要と考える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	当該事業の中で、「中3学習会」は子どもたちに勉強の習慣を身につけさせたり、居場所としての意義も大きく、また住居確保給付金や一時生活支援事業においては、一定期間給付等を行うことで、住居の確保、生活の安定に繋がることから、今後も事業の継続が必要と考える。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1424 健康福祉部生活福祉課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 02594 生活困窮者自立促進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)学習支援事業利用人数	人	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
		37.00	48.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	令和3年度から学習支援事業利用人数						
(活動)住居確保給付金事業利用人数	人	160.00	140.00	140.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		84.00	79.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	住宅を喪失する恐れのある者に対する家賃補助人数						
(成果)高校進学者数	人	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
		34.00	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	令和2年度から高校進学者数						
(成果)住居確保給付金支給額	千円	34,000.00	27,200.00	27,200.00	21,760.00	21,760.00	21,760.00	21,760.00
		18,676.00	18,306.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	住宅喪失の恐れのある者に対して支給した住居確保給付金額						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0085
評価年度令和 6年度
所属1426
事務事業番号00362

進捗区分 評価完了
健康福祉部介護保険課
賦課徴収事業

所属長名 北 良典
記入者 池西 好史

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	001	生活の安心を支える支援				
事務事業	042	賦課徴収事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	介護保険法、大津市介護保険条例					
事業概要	(事業概要) 介護保険事業に要する経費に充てるため、介護保険第1号被保険者から保険料を徴収し、未納者には督促・催告を行い、資格喪失等に伴う過誤納金の処理を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 高齢者人口の増加に伴う介護給付費の伸びにより、介護保険料も制度開始時と比べて増額している。 (見直しや改善等の経過) 国及び県からの低所得者保険料軽減負担金の交付を受け、非課税世帯の保険料を軽減しているとともに、高額かつ困難な滞納案件については収納課へ債権移管手続きを行い、徴収体制の連携を図っている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	介護保険第1号被保険者が納める保険料を、
目的(何のために)	介護保険事業に要する費用の財源として確保するために、
手段(どのようなやり方で)	政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより保険料を賦課し徴収することで、
成果(どのような状態にするのか)	介護保険事業計画における収納率を上回ることにより、安定した介護保険制度の運営ができる状態にする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	67,954	65,528	75,623	104,411	104,411	104,411	104,411
事業費	33,314	32,250	39,799	68,587	68,587	68,587	68,587
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	33,314	32,250	39,799	68,587	68,587	68,587	68,587
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	34,640	33,278	35,824	35,824	35,824	35,824	35,824
事務・技術(人)	4.08	3.41	4.08	4.08	4.08	4.08	4.08
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.88	1.67	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0085
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1426 健康福祉部介護保険課
事務事業番号 00362 賦課徴収事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-10-05-12-00-01-00	賦課徴収事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 現年度分調定額	千円	7,050,794.00	6,381,184.00	6,432,773.00	6,616,834.00	6,749,170.00	6,884,153.00	7,021,836.00
		7,108,773.00	6,594,326.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 現年度分収納率	%	99.30	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50
		99.51	99.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準			評価
評価項目	評価の観点				
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法の規定により市が実施主体になることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値より収納率が上回っていることから成果は上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	未収対策により収納率が目標値を上回っており効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高い収納率を維持しており介護保険の安定運営に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	保険料の確実な収納を図るため、文書等による督促、催告や当初決定通知の不達調査、被保険者の個別事情に応じた納付相談などの未収対策を講じた結果、現年度分収納率は目標値を上回り、高い収納率を維持し続けていることから、引き続き未収対策を実施していく。		

【部局評価結果】	総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	被保険者の個別事情に応じた納付相談を行うなど丁寧な対応を心掛け、確実な納付につなげることで、現状の高い収納率を維持していく。			

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1426	健康福祉部介護保険課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00362	賦課徴収事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0086
評価年度令和 6年度
所属1426
事務事業番号00363

進捗区分 評価完了
健康福祉部介護保険課
認定審査会運営事業

所属長名 北 良典
記入者 谷澤 香

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	001	生活の安心を支える支援				
事務事業	043	認定審査会運営事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	介護保険法					
事業概要	（事業概要） 介護保険法第２７条及び第３２条の規定に基づき、要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、本市が設置している大津市介護認定審査会が審査及び判定を行い、その審査結果により、要介護（要支援）認定を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 要介護（要支援）認定については、高齢化の進展に伴う認定申請者数の増加により、ＤＸの推進などによる効率的な事業運営手法の検討が求められている。 （見直しや改善等の経過） 要介護認定の適正化を推進するため、介護認定審査会委員に対する研修の実施など認定審査の平準化を図ることにより、適正かつ的確な認定審査の実現に努めている。また、リモートでの審査会参加を進めるなど、より効率的な介護認定審査会の運営に取り組んでいる。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	介護保険の被保険者のうち、要介護（要支援）認定の申請者が、
目的(何のために)	介護認定審査会において、介護保険法に定める要介護（要支援）状態区分等の審査判定を受けるために、
手段(どのようなやり方で)	介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会で審査判定を行い、
成果(どのような状態にするのか)	適正な要介護（要支援）認定の結果を受けられるようにする。

【コスト】 （単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	64,113	69,431	73,526	73,506	105,349	73,506	73,506
事業費	41,159	44,477	48,572	48,552	80,395	48,552	48,552
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	41,159	44,477	48,572	48,552	80,395	48,552	48,552
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	22,954	24,954	24,954	24,954	24,954	24,954	24,954
事務・技術（人）	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.25	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0086
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1426 健康福祉部介護保険課
事務事業番号 00363 認定審査会運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-15-05-14-00-01-00	認定審査会運営事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 認定審査件数	件	15,000.00	15,000.00	15,000.00	17,000.00	17,000.00	17,000.00	17,000.00
		13,614.00	13,641.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 認定審査会開催回数	回	510.00	510.00	510.00	560.00	560.00	560.00	560.00
		517.00	535.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 平均処理期間	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		73.17	75.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 不服申立件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		法の規定により市が実施主体となることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		不服申立てがないことから、成果は上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		認定審査会開催回数は目標を上回っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		要介護認定を適正かつ的確に実施しており貢献できている。			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	研修等の実施により、介護認定審査会委員等の資質向上や認定審査の平準化・水準維持を図っており、要介護認定の適正化が推進されている。また、リモートでの審査会参加を進めており、介護認定審査会運営の効率化も図れている。今後は、電子審査会システム導入自治体への視察や審査委員からの意見聴取を行い、DXによる審査会関連業務のペーパーレス化等を推進していく。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	研修等の実施により要介護認定の適正化を推進するとともに、DX推進による審査会運営の効率化に取り組む。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1426	健康福祉部介護保険課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00363	認定審査会運営事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0087
評価年度令和 6年度
所属1426
事務事業番号00364

進捗区分 評価完了
健康福祉部介護保険課
認定調査事業

所属長名 北 良典
記入者 谷澤 香

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	001	生活の安心を支える支援				
事務事業	044	認定調査事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	介護保険法					
事業概要	（事業概要） 介護保険法に規定する要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者の認定調査について、本市又は本市が委託する居宅介護支援事業所等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼及び回収し、それらの内容を点検して適正な審査判定資料を作成する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 要介護（要支援）認定については、高齢化の進展に伴う認定申請者数の増加により、効率的な事業運営手法の検討が求められている。 （見直しや改善等の経過） 要介護認定の適正化を推進するため、研修等の実施により認定調査員の資質向上を図るとともに、認定調査員支援システムの導入に向けて取り組みを開始するなど、認定調査事務の適正かつ効率的な執行に努めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市介護認定調査員及び居宅介護支援事業所等の介護支援専門員などが、
目的(何のために)	介護認定審査会において、要介護（要支援）認定申請者の心身状態が適正に審査判定されるために、
手段(どのようなやり方で)	研修等の実施により調査内容の水準維持及び平準化に取組み、認定調査員の資質向上を図ることで、
成果(どのような状態にするのか)	正確かつ適正な審査判定資料を作成するための、適切な認定調査が行えるようになる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	212,372	245,469	276,335	271,182	271,182	271,182	271,182
事業費	111,690	111,651	139,381	134,228	134,228	134,228	134,228
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	111,690	111,651	139,381	134,228	134,228	134,228	134,228
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	100,682	133,818	136,954	136,954	136,954	136,954	136,954
事務・技術（人）	2.43	2.11	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	25.54	29.34	29.50	29.50	29.50	29.50	29.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0087
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1426 健康福祉部介護保険課
事務事業番号 00364 認定調査事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-15-05-15-00-01-00	認定調査事業費	健康保険部介護保険課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)調査件数（委託）	件	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00
		7,108.00	7,031.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)〃（職員）	件	6,900.00	6,900.00	6,900.00	6,900.00	6,900.00	6,900.00	6,900.00
		6,659.00	6,814.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)平均調査処理期間	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		90.91	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		法の規定により市が実施主体となることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		資質向上による適切な調査ができており成果は上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		調査件数の増加により、調査処理期間にやや日数を要している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		適正な審査判定資料が作成されており貢献できている。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	研修等の実施により認定調査員の資質向上を図っており、今後も適切な調査が行えるよう、きめ細かな研修の実施に取り組んでいく。また、今後、更なる認定申請者数の増加に対応するため、認定調査員支援システムの導入を行い、正確かつ適正な審査判定資料を迅速に作成できるよう、認定調査のDXを進める。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	研修等の実施により認定調査員の資質の向上や調査内容の水準維持及び平準化に取り組むとともに、認定調査のDXを進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1426 健康福祉部介護保険課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00364 認定調査事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)調査件数 (委託)	件	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00
	指標説明	7,108.00	7,031.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
年度内に調査した件数								
(活動) " (職員)	件	6,900.00	6,900.00	6,900.00	6,900.00	6,900.00	6,900.00	6,900.00
	指標説明	6,659.00	6,814.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
年度内に調査した件数								
(成果)平均調査処理期間	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	指標説明	90.91	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
目標日数 1 0 日／申請日から調査までの日数 実績：令和 5 年 1 1 日、令和 6 年 1 2 日								

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0088
評価年度 令和 6年度
所属 1403
事務事業番号 00439

進捗区分 評価完了
健康福祉部保険年金課
心身障害者等医療費助成事業

所属長名 谷口 昌史
記入者 中嶋 健

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	018	心身障害者等医療費助成事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市医療費助成条例・大津市重度障害老人等福祉助成費支給要綱					
事業概要	(事業概要) 障害者に対して医療費の自己負担分の一部を助成する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 障害のある人が必要とする支援や社会参画のあり方が多様化している。 (見直しや改善等の経過) 平成16年8月から助成対象者、配偶者及び扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県補助金制度改正により、市民税課税世帯に対して自己負担を導入。令和6年4月診療分から精神科通院のみを助成対象としていた精神障害者保健福祉手帳1級等の方について全診療科を助成対象とした。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	身体障害者、知的障害者、精神障害者
目的(何のために)	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段(どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果(どのような状態にするのか)	障害者の経済的な負担が軽減され、安心して適切な医療が受けられる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	797,273	812,753	842,332	862,715	862,715	862,715	862,715
事業費	789,655	804,743	832,596	852,979	852,979	852,979	852,979
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	272,954	284,533	337,382	301,588	301,588	301,588	301,588
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	161,888	156,231	164,362	156,231	156,231	156,231	156,231
一般財源	354,813	363,979	330,852	395,160	395,160	395,160	395,160
人件費計	7,618	8,010	9,736	9,736	9,736	9,736	9,736
事務・技術(人)	0.87	0.55	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.26	0.93	1.03	1.03	1.03	1.03	1.03
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0088
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1403 健康福祉部保険年金課
 事務事業番号 00439 心身障害者等医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-18-00-01-00	障害者医療費助成事業費	健康保険部保険年金課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)助成対象者数	人	6,500.00	6,762.00	6,816.00	6,816.00	6,816.00	6,816.00	6,816.00
		6,762.00	6,816.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)助成総額	千円	746,099.00	771,549.00	817,835.00	838,140.00	838,140.00	838,140.00	838,140.00
		775,228.00	790,134.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一人あたりの助成額	千円	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00
		114.64	115.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		障害者の経済的負担の軽減が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		経済的負担の軽減により障害者福祉の充実に寄与している。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	障害者が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害者等の経済的負担を軽減することにより、障害のある方が安心して医療が受けられるよう支援できた。今後も限られた財源の中で障害者の福祉の充実が図れるよう、継続的な事業実施に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1403	健康福祉部保険年金課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00439	心身障害者等医療費助成事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0089
評価年度令和 6年度
所属1403
事務事業番号00533

進捗区分 評価完了
健康福祉部保険年金課
母子家庭等医療費助成事業

所属長名 谷口 昌史
記入者 中嶋 健

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	安定した社会保障制度の運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	013	母子家庭等医療費助成事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市医療費助成条例・大津市重度障害老人等福祉助成費支給要綱				
事業概要	(事業概要) 母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対して医療費の自己負担分の一部を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 就労収入の低迷、子育て等による日常生活の負担増などにより貧困状態にある母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦世帯の経済的支援が必要となっている。 (見直しや改善等の経過) 平成16年8月から対象者本人、扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県福祉医療費助成事業補助金制度改正により、市民税課税世帯の対象者に対して自己負担を導入。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦
目的(何のために)	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段(どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果(どのような状態にするのか)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦の経済的な不安が軽減され、安心して適切な医療が受けられる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	253,657	268,246	274,322	279,063	279,063	279,063	279,063
事業費	245,711	261,034	265,184	269,925	269,925	269,925	269,925
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	113,427	120,457	126,978	124,560	124,560	124,560	124,560
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,811	15,512	9,811	15,513	15,513	15,513	15,513
一般財源	122,473	125,065	128,395	129,852	129,852	129,852	129,852
人件費計	7,946	7,212	9,138	9,138	9,138	9,138	9,138
事務・技術(人)	0.83	0.54	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.46	0.75	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0089
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1403 健康福祉部保険年金課
事務事業番号 00533 母子家庭等医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-25-24-00-01-00	母子家庭等医療費助成事業費	健康保険部保険年金課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 助成対象者数	人	6,000.00	5,846.00	5,843.00	5,843.00	5,843.00	5,843.00	5,843.00
		5,846.00	5,843.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 助成総額	千円	216,414.00	230,740.00	257,877.00	262,800.00	262,800.00	262,800.00	262,800.00
		238,691.00	253,902.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 一人あたりの助成額	千円	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		40.83	43.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	経済的負担の軽減によりひとり親家庭の自立支援に寄与している。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	母子家庭等の経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭が安心して医療が受けられるよう支援できた。今後も限られた財源の中でひとり親家庭の自立を支援できるよう、継続的な事業実施に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1403 健康福祉部保険年金課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00533 母子家庭等医療費助成事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 助成対象者数	人	6,000.00	5,846.00	5,843.00	5,843.00	5,843.00	5,843.00	5,843.00
	指標説明	5,846.00	5,843.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象者数								
(活動) 助成総額	千円	216,414.00	230,740.00	257,877.00	262,800.00	262,800.00	262,800.00	262,800.00
	指標説明	238,691.00	253,902.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
助成総額								
(成果) 一人あたりの助成額	千円	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
	指標説明	40.83	43.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
目標値は令和4年度を基準とする（助成対象者数が変動するため） 実績値は助成総額／対象者数								

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0090
評価年度 令和 6年度
所属 1403
事務事業番号 00539

進捗区分 評価完了
健康福祉部保険年金課
国民健康保険料滞納整理事業

所属長名 谷口 昌史
記入者 大畑 公人

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	001	生活の安心を支える支援				
事務事業	003	国民健康保険料滞納整理事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	国民健康保険法、国税徴収法等					
事業概要	(事業概要) 国民健康保険料について、きめ細やかな納付相談を実施するとともに、納付督促、滞納処分等を行うことにより、被保険者間の公平性の確保と収納率の向上を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 国民健康保険は、国民皆保険を実現するための中核としての役割を担っているが、被保険者の年齢構成が高いなどの構造的な課題を抱えている。 (見直しや改善等の経過) 口座振替、コンビニ収納に加え、スマートフォン決済などの時代に即した多様な収納方法を導入しているほか、保険年金課等で口座振替の受付ができるPay-easyページー口座振替受付サービスも導入し、被保険者の利便性の向上を図っている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	国民健康保険料を滞納している被保険者
目的(何のために)	国民健康保険料の収入の確保
手段(どのようなやり方で)	納付相談、督促状、催告書、差押予告通知の発送、短期被保険者証・被保険者資格証明証の交付、滞納処分等
成果(どのような状態にするのか)	保険料収入を確保することにより、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	58,747	66,835	70,255	72,332	72,332	72,332	72,332
事業費	6,255	6,895	8,365	10,442	10,442	10,442	10,442
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,128	1,076	1,006	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,127	5,819	7,359	10,442	10,442	10,442	10,442
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	52,492	59,940	61,890	61,890	61,890	61,890	61,890
事務・技術（人）	3.46	3.10	3.35	3.35	3.35	3.35	3.35
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	7.97	8.94	8.94	8.94	8.94	8.94	8.94
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0090
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1403 健康福祉部保険年金課
 事務事業番号 00539 国民健康保険料滞納整理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
11-05-10-10-39-00-01-00	国民健康保険料滞納整理事業費	健康保険部保険年金課

【定量評価】								
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)滞納者納付額（ 処分＋債権移管）	千円	26,000.00	26,000.00	26,000.00	26,000.00	26,000.00	26,000.00	26,000.00
		33,606.00	27,016.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)滞納処分等件数	件	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		95.00	56.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)現年度収納率	%	94.85	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		95.64	95.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
評価項目	評価の観点	基準		評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
		B	ほぼ妥当である	
		C	あまり妥当ではない	
		D	妥当ではない	
	評価理由	保険者（市）が滞納処分等を実施している。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
		B	やや上がっている	
		C	あまり上がっていない	
		D	上がっていない	
	評価理由	目標値以上の収納率により保険料収入が確保できている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
		B	やや効率的である	
		C	あまり効率的でない	
		D	効率的でない	
	評価理由	コストをかけずに納付手段を多様化させている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
		B	やや貢献している	
		C	あまり貢献していない	
		D	貢献していない	
	評価理由	保険料収入を確保し、国保財政の安定運営に寄与している。		
	評価理由			

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	滞納者納付額は伸び悩んだものの成果目標を達成した。滞納処分等の件数は前年度より減少したが、滞納処分執行前の催告等により滞納繰越分収納率は、対前年比０．４３％増の１９．３８％となった。また、現年度収納率は前年度から低下したが、納付督促の強化により成果目標を上回った。引き続き、個々の事情に応じたきめ細やかな納付相談等に努めるとともに、口座振替の推進、スマートフォン決済やページ端末の活用などにより、被保険者の利便性と収納率の向上に努めていく。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	保険料を納付されない方について、個々の実情の把握に努め、きめ細やかな納付相談を行うことなどにより、保険料収入を確保し、制度の安定運営を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1403	健康福祉部保険年金課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00539	国民健康保険料滞納整理事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0091
評価年度令和 6年度
所属1403
事務事業番号00573

進捗区分 評価完了
健康福祉部保険年金課
葛川診療所管理運営事業

所属長名 谷口 昌史
記入者 近藤 健司

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	003	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
施策	007	健康増進と地域医療の充実			
取組の方向性	001	健康づくり活動の促進			
事務事業	022	葛川診療所管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	国民健康保険法、診療所設置及び管理条例				
事業概要	(事業概要) 医療の公平受益の見地から、山間部である葛川地域に直営診療所を設置し、地域住民の健康増進と医療の確保に努めている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 診療所が設置されている葛川学区は高齢化が進んでいる。 (見直しや改善等の経過) 令和2年度から大津赤十字志賀病院との協定に基づき、医師2名を確保し、診療体制の安定化を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	葛川地域住民他
目的(何のために)	無医地区の解消のため
手段(どのようなやり方で)	国民健康保険直営診療施設を設置、運営
成果(どのような状態にするのか)	地域住民等への受診機会の提供と地域医療の確保

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,225	8,945	11,827	11,834	11,834	11,834	11,834
事業費	6,579	5,735	7,993	8,000	8,000	8,000	8,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,579	5,735	7,993	8,000	8,000	8,000	8,000
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	2,646	3,210	3,834	3,834	3,834	3,834	3,834
事務・技術（人）	0.29	0.35	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0091
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1403 健康福祉部保険年金課
事務事業番号 00573 葛川診療所管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
12-05-05-05-71-00-01-00	葛川診療所管理運営事業費	健康保険部保険年金課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 1日当たりのレセプト件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		5.67	5.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 診療報酬収益達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		106.50	100.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		事業の採算性等から公的機関が設置することが妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		2名の医師を確保し、医療機会を安定的に提供している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		診療日を限定し、効率的な運営を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		無医地区の解消に貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】	
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当 事業の方向性 現状維持
所属コメント (400文字)	今後も引き続き山間部である葛川地域において、必要な医療を安定的に確保できるよう努める。

【部局評価結果】	
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当 事業の方向性 現状維持
部局コメント (400文字)	令和7年1月に滋賀県との間で医療措置協定を締結したことにより、地域医療のみならず新興感染症等に対する医療提供拠点としての機能も備わった。今後とも葛川地域住民のため、医療確保に努める。

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1403	健康福祉部保険年金課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00573	葛川診療所管理運営事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号
0092
評価年度
令和 6年度
所属
1403
事務事業番号
01889

進捗区分
評価完了
健康福祉部保険年金課
子ども医療費助成事業

所属長名
谷口 昌史
記入者
中嶋 健

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001	子ども・子育て支援の充実				
取組の方向性	001	出産前からの切れ目のない支援				
事務事業	019	子ども医療費助成事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市医療費助成条例					
事業概要	(事業概要) 小・中学生の児童及び生徒に対して、医療費の自己負担分の一部を助成する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 少子高齢化が進展する中で、子育て支援の重要性はますます高まっており、安心して子育てができる環境整備や子育て家庭の経済的負担の軽減等を図ることが求められている。 (見直しや改善等の経過) 平成23年1月から小学校1年生から3年生を対象として子ども医療費助成を実施。平成27年1月から、入院のみ小学校4年生から6年生に対して助成を拡大。平成29年1月から通院も助成対象とした。令和5年10月より助成対象に中学校1年生から3年生を加え、制度を拡充した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	小・中学生の児童及び生徒
目的(何のために)	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段(どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果(どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られることで、安心して子育てができる環境が整備される。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	571,748	733,582	716,860	754,116	754,116	754,116	754,116
事業費	561,252	724,972	707,682	744,938	744,938	744,938	744,938
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	160,279	50,039	248,298	2,636	2,636	2,636	2,636
一般財源	400,973	674,933	459,384	742,302	742,302	742,302	742,302
人件費計	10,496	8,610	9,178	9,178	9,178	9,178	9,178
事務・技術（人）	0.96	0.55	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.94	1.08	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0092
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1403 健康福祉部保険年金課
 事務事業番号 01889 子ども医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-35-00-01-00	子ども医療費助成事業費	健康保険部保険年金課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)助成対象者数	人	26,600.00	26,081.00	25,830.00	25,830.00	25,830.00	25,830.00	25,830.00
		26,081.00	25,830.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)助成総額	千円	442,970.00	619,207.00	682,781.00	720,244.00	720,244.00	720,244.00	720,244.00
		540,939.00	699,823.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一人当たりの助成額	千円	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
		24.19	27.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		子育て家庭の経済的負担の軽減が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		経済的負担の軽減により子育て支援の一助となっている。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	子育て家庭が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、子育てを支援できた。今後も限られた財源の中で継続的な事業実施に取り組む。一方で、当事業は県の補助対象外事業であり、財政負担が大きいことから、国に対して、引き続き、全国一律の医療費助成制度の創設を求める。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1403	健康福祉部保険年金課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01889	子ども医療費助成事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0093
評価年度令和 6年度
所属1403
事務事業番号03850

進捗区分 評価完了
健康福祉部保険年金課
医療費適正化対策事業

所属長名 谷口 昌史
記入者 山本 裕子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	001	生活の安心を支える支援				
事務事業	027	医療費適正化対策事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	国民健康保険法等					
事業概要	(事業概要) 医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、必要な医療を確保した上で医療費の適正化を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 被保険者の高齢化や医療の高度化などにより１人あたりの医療費が増加している。 (見直しや改善等の経過) 療養費の適正化のため、平成２９年度から柔道整復療養費の患者照会を実施しており、令和４年度から新たにはり師・きゅう師及びあんま・マッサージ指圧師による施術も患者照会の対象に加えた。また、令和５年度及び令和６年度において後発医薬品差額通知について送付対象を拡大した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	国民健康保険被保険者
目的(何のために)	保険事業の適正な運営及び保険財政の健全化を図る。
手段(どのようなやり方で)	柔道整復及びはり・きゅう、あんま・マッサージ施術に係る療養費支給申請書内容点検等の実施、後発医薬品差額通知の送付、医療費通知の送付、レセプト点検２次点検の実施。
成果(どのような状態にするのか)	医療費の適正化を図ることにより、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	34,335	34,820	39,060	42,584	42,584	42,584	42,584
事業費	28,719	29,204	33,444	36,968	36,968	36,968	36,968
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	28,719	29,204	33,444	36,968	36,968	36,968	36,968
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	5,616	5,616	5,616	5,616	5,616	5,616	5,616
事務・技術（人）	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0093
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1403 健康福祉部保険年金課
事務事業番号 03850 医療費適正化対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
11-25-05-05-69-00-01-00	医療費適正化対策事業費	健康保険部保険年金課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)医療費通知の発 送回数	回数	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00	2. 00
		2. 00	2. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(活動)柔道整復療養費 に係る患者照会回数	回	11. 00	11. 00	11. 00	11. 00	11. 00	11. 00	11. 00
		11. 00	11. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)後発医薬品の使用 率	%	80. 00	80. 00	80. 00	80. 00	80. 00	80. 00	80. 00
		82. 30	88. 50	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)レセプト再審査 請求による査定減額	千円	10, 000. 00	10, 000. 00	10, 000. 00	10, 000. 00	10, 000. 00	10, 000. 00	10, 000. 00
		7, 473. 00	13, 109. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		保険者（市）が医療費適正化の取り組みを進めている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		後発医薬品の使用率増加等により国保財政の負担軽減が図れている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		県内全市町との共同事業であるため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		過剰な医療行為や不正を防ぎ、国保財政の安定運営に貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （400文字）	令和6年度に後発医薬品差額通知の対象となる条件を変更し（価格差200円以上から価格差100円以上）、対象者を拡大し、後発医薬品の使用率が向上した。また、レセプト再審査請求による査定減額についても前年度と比較して1. 8倍となっており、保険財政の安定運営の一助となった。引き続き被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、県内全市町と連携し、医療費の適正化に取り組む。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （400文字）	後発医薬品の使用率が目標値を上回るなど、各種取組の成果により医療費の適正化が図れた。被保険者の高齢化や医療の高度化を背景に、国民健康保険に係る財政は今後も厳しい状況が続くことが見込まれるものの、引き続き安定運営に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1403	健康福祉部保険年金課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	03850	医療費適正化対策事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]